

フランスにおける保険の目的物の譲渡

大塚 英明

序章

第一章 理論による保険契約の移転

第一節 一九世紀の保険契約移転論

第二節 一九三〇年法の制定までの保険契約移

転論

第二章 保険証券の条項による保険契約の継続

第一節 継続条項の法的性質

第二節 継続条項の効果

第三章 法規制の確立

第一節 一九三〇年法一九条

第二節 一九条の効果

第三節 解除権

第四節 保険契約の移転に対する例外

終章

序章

損害保険契約において、保険の目的物が譲渡された場合、理論上は、譲渡人たる被保険者について被保険利益が消滅するため、当該保険契約もまた消滅するはずである。ところが、その結果、とくに譲受人は、目的物を取得してか

ら新たに保険契約を締結するまでの間は無担保状態に置かれることを余儀なくされる。したがって、譲渡人が締結していた保険契約の担保を譲受人が間断なく承継することができるとすれば、譲受人は極めて大きな便宜を得ることになる。目的物の譲渡に伴う保険契約の承継の要請は、わが国でも早くから認識されており、商法六五〇条一項は、「被保険者カ保険ノ目的ヲ譲渡シタルトキハ同時ニ保険契約ニ因リテ生シタル權利ヲ譲渡シタルモノト推定ス」と規定している⁽¹⁾。

しかしながら、現行商法六五〇条は、「各国の立法例においてその例をみない中途半端な規定⁽²⁾」と酷評されるほど、その内容が不当でありまた不明瞭であるため、様々な点で学説の論争を巻き起こしている⁽³⁾。そして、同条の解釈を充実させることによって妥当な結果を導き出すとする傾向と並んで、この規定について華々しく展開されているのは、立法論としての同条の改正である。

わが国においては、従来多くの論者により現行商法六五〇条についての改正論が唱えられてきた。例えば大森博士は、「立法論としては、単なる推定規定より一步すすめて、保険の目的を譲渡したときは、特別の事情がない限り、譲渡人の有していたすべての保険契約上の権利義務が当然に譲受人に移るものとし、別に保険者および譲受人に解約権を認めるのが適当である⁽⁴⁾」とされる。伊沢博士もまた、「譲渡人が有していた保険契約上の権利義務は、保険の目的の譲渡と共にすべてそのまま譲受人に移転するものとし、保険者及び譲受人に解約権を認める方が、すべての関係者の利益を調和した妥当な解決⁽⁵⁾」ある旨を主張される。さらに西島教授は、「譲受人は当然に保険契約から生ずる権利および義務を承継することとし、保険者および譲受人の契約解除権を認めるのが妥当である⁽⁶⁾」と述べられる。

そして、一九七四年一〇月に発表された保険法制研究会の損害保険契約法改正試案においては、次のような詳細にわたる案文が提示された。

「① 保険の目的物の譲渡があったときは、譲受人は保険契約から生ずる権利および義務を承継する。

② 保険の目的物の譲渡人または譲受人は、保険者にその譲渡を遅滞なく書面で通知しなければならない。

③ 前項の規定による譲渡の通知があった時にすでに支払期日の到来している保険料については、第一項の規定にかかわらず、保険者は、譲渡人に対してのみ請求することができる。

④ 保険者は、保険の目的物の譲渡があったことを知った後（一五）日以内に、保険契約を将来に向かって解除することができる。この場合には、保険者は、譲受人に対し、少なくとも（一〇）日前にその予告をしなければならない。譲受人は、予告をしないで保険契約を将来に向かって解除することができる。

⑤ 前項の規定による保険契約の解除があったときは、保険者は、解除の時の属する保険料期間の終りまでの保険料を取得することができる。

⑥ 譲渡人または譲受人が第二項に規定する譲渡の通知をしなかったときは、譲渡のあった日から（一五）日を経過した後に生じた保険事故については、保険者は、その損害をてん補する責任を負わない。

⑦ 前六項の規定は、合併または強制競売による保険の目的物の移転の場合に準用する。⁽⁷⁾

改正試案を含めこれら改正論の方向を探れば、その骨子は、いづれも、譲渡に伴う保険契約全体の即時的移転と当事者への解除権の付与の二つにある。それでは、この二つの要素は、果たしてどのように機能し、また、相互にどの

ような位置に置かれるのであろうか。

改正試案理由書⁽⁸⁾にも示されているように、商法六五〇条に関するわが国の立法論は、もっぱらこの二要素がすでに実現されている諸外国の立法例を模倣するものである。本稿は、現在この二つの要素を備えている法制度の一例として、フランスにおいて目的物の譲渡に関する法規制が確立されるまでの過程を辿り、この法規制の確立によって生じた保険契約の *intuitus rei* 化、換言すれば保険契約の物化という現象をめぐる以上の二つの制度的要請の相互の位置関係について考察することを目的とする。以下、フランスにおける変遷に従い、第一章では、普通法の解釈学による保険契約の移転の理論づけを、第二章では、実務界で採用された保険証券のいわゆる継続条項による保険契約の移転を、そして第三章では、現行法の確立を順次概観していくことにする。その後、終章において、フランスの制度の与える示唆を踏まえ、保険契約の物化と二つの制度的要請のかかわりについて若干の検討を試みたい。

(1) 六五〇条二項は、「前項ノ場合ニ於テ保険ノ目的ノ譲渡カ著シク危険ヲ変更又ハ増加シタルトキハ保険契約ハ其効力ヲ失フ」と規定する。目的物の譲渡という任意的行為による危険の著増・著変は、当然に商法六五六条に該当するため、六五〇条二項は、単なる注意規定にすぎないと解されている（野津務「保険契約法論」四四一頁）。

(2) 石田満『保険の目的物の譲渡』損害保険論集（創立四〇周年記念）一三八頁。

(3) 石田『保険の目的物の譲渡—わが商法第六五〇条の解釈と批判的考察—』損害保険研究二六卷二号一一四頁以下、三号一三二頁以下、四号八四頁以下、二七卷一号一六一頁以下、二号一五五頁以下、四号一四〇頁以下、二八卷一号二二三頁以下参照。

(4) 大森忠夫「保険法」（法律学全集）一七八頁。

(5) 伊沢孝平「保険法」二二三—二四頁。

(6) 西島梅治「保険法」二五四頁。

(7) 保険法制研究会(損害保険事業研究所)「損害保険契約法改正試案・傷害保険契約法(新設)試案理由書」四二頁。

(8) 前掲「改正試案」四四頁参照。

第一章 理論による保険契約の移転

第一節 一九世紀の保険契約移転論

一 目的物の譲渡に伴う保険契約の移転の要請

一般に、保険の目的物の特定承継が行われた場合に、譲受人への保険契約の移転を妨げる最大の理由は、保険契約が「人的要素の考慮(intuitus personae)」を伴う契約である点に存するといわれていた。⁽¹⁾

保険者は、保険事故という偶然的事象の発生危険性を多くの保険契約の集合の中で確率的に予測して保険料率を算定する。そして、この予定危険率を維持するために、保険者は、これを増大させる恐れのある危険を排除する利益を持つ。被保険者の誠実性、道徳性および慎重さなどは危険の指標となり得る要素であり、保険者は、これらが予定した基準に満たない場合には、本来契約の締結を拒否するはずである。ところが、保険の目的物の譲受人がこの種の人的要素において排除すべき危険に該当するにもかかわらず、保険者が既に危険選択をした上で締結した譲渡人との契約をこの譲受人との間で継続することを強制されるとすれば、保険者は、実質的に譲受人についての危険選択の機会を奪われることになる。したがって、このような被保険者の人的要素における変更は、保険契約の本質を侵すものと

考えられたのである。

しかしながら、この *intuitus personae* 性は、人保険においてこそ第一義的意味を持つとはいえ、必ずしもすべての損害保険に備わるとは限らない。例えば、*Salez* が指摘するように⁽²⁾、自動車保険などにおいて認められるいわゆる許諾被保険者は、保険者による人的要素の審査を免れ、一律に担保の範囲に含められている。同様に、労災保険において、事故の発生に直接影響するのは、個々の労働者の警戒心などのはずであるが、保険者はこれを完全に無視している。損害保険においては、被保険者の人的要素は、たとえ危険選択にかかわる場合があるとしても、概してあくまで二次的評価要素に留まる。そしてまた「保険の目的物の所有者の人格における変更」も、「新たな被保険者の人格自体が危険を誘発する」場合⁽³⁾には、危険の増加を理由として保険金請求権の失効をもたらすことがあるとはいえ、それ自体は必ずしも契約の効力に影響を及ぼす事実とはならない。したがって、*Salez* が結論づけるとおり、*intuitus personae* 性は、決して目的物の譲受人への保険契約の移転を妨げる要因とはならないのである。

このような認識に立脚し、譲受人の下での保険契約の継続の必要性を説いた論者としては、*Hémarid* がとくに有名である。*Hémarid* は、一九〇八年の論稿⁽⁴⁾において、目的物の譲渡の際に保険契約が消滅することによる不都合を次のように整理する。

まず、保険の目的物の譲渡人は、譲渡により双務契約を恣意的かつ一方的に崩壊させたものとして、必然的に民法典一一四二条以下に定められた損害賠償義務を負担しなければならない。さらに、譲渡人は、売買代金が完済されていない間に保険事故が発生した場合、保険契約が機能していたとすれば目的物に替わって売掛金債権の保全に役立つ

たはずの保険金請求権を期待することができない。次に、最大のデメリットとして、譲受人は、譲渡の後自ら新たに保険契約を締結するまでの間、譲渡された物について無担保状態に置かれることを余儀なくされる。最後に保険者は、譲渡以降の保険料をもちや徴収することができなくなり、とくに募集手数料などの運営費用を償却し終えていない場合には、譲渡人から得る損害賠償では回復することのできないほど大きな損失を被る危険がある。⁽⁵⁾

このような明確な認識によって、第三章で述べる一九三〇年法一九条の成立という大きな成果に寄与した点で、Hénard は極めて高く評価される。とはいえ、Hénard の主張がむしろ立法論に貢献したのに対して、純粹な解釈論によって保険契約の移転を認めようとする論者は、すでに一九世紀から存在した。これらの論者も、Hénard ほど明確ではなかったにせよ、目的物の譲渡による保険契約の解消には強い疑問を抱いていた。そして、解釈論によって保険契約の移転を導き出そうとする試みは一九三〇年法の成立まで脈々と続いていたのである。

二 從物理論

目的物の譲渡が保険契約の移転を伴うという解釈は、早くも一九世紀初頭には唱えられていた。

Emérigon は、海上保険に関してではあるが、「保険契約は、保険の目的物に付随する從属的契約であり、この目的物から独立して存続することができない」と認識した上で、「保険の目的たる財産の売買の場合には、この財産に付随する保険契約もまた譲渡されたものとみなされる」と述べる。⁽⁶⁾この見解は、保険契約を一種の從物と捉える論理構成である。このような立論が可能であるとすれば、それは、保険契約の帰趨を決するための極めて有力な論拠となる。なぜならば、古くは、Dumoulin により「対象となる物を表示するだけで、たとえ他の表示がない場合でも、

それに付随しかつ関連する権利を全て伴ってこの物を売却することになる⁽⁷⁾といわれ、また、民法典一六一五条に「物の引渡し義務は、その従物およびその恒常の利用に寄与してきた全ての物にまで及ぶ⁽⁸⁾」と規定されているように、従物は、当事者の意思に関係なく、原則として主物の処分に従うものと解されたからである。

一八二七年六月一二日 *Jaon* 民事裁判所判決⁽⁹⁾も、保険の目的物の売買の場合、「保険契約にもとづく保険金請求権は、その性質上、保険の目的物の従物であり、したがってこの請求権は、民法典一六一四条および一六一五条に従い、譲受人の下に継承される結果となる」と明示的にこの論理を採用した。

しかしながら、このように保険契約を従物と捉える場合、それが主物である目的物の処分に従うことに疑いがないとしても、保険契約が果たして従物を構成するかという点は、必ずしも明確にされていたわけではない。一般に、従物とは、「所有者が主物に付着させた物のうち、それを主物から分離した場合に、主物がもはや完全ではなくなり、譲受人の期待すべき効用を提供できなくなる⁽¹⁰⁾」物をいう。ところが、保険の目的物は、保険契約が付されていない場合でも、それ自体を利用することによって、最大限の効用を発揮することができる。また、民法典一六一五条が従物について法律上当然に譲受人への移転を認める理由は、譲受人がそれを他から取得することが不可能であり、少なくとも極めて困難であるためと解される。この点においても、譲受人は、譲渡人から保険契約の利益を承継しなくても、目的物が自己の所有に帰したと同時に、同一の保険会社または別の保険会社と容易に新たな保険契約を締結することができる。したがって、保険契約を従物と捉えるべき根拠は極めて乏しいことになる⁽¹¹⁾。

さらに保険契約を従物と捉える理論構成に対しては、決定的な批判が加えられている。すなわち、譲渡と同時に譲

渡人が保険契約を解除した場合、譲受人は、従物の引渡しを妨害した譲渡人に対し理論上は不完全履行として損害賠償を請求することができるはずであるが、そこまで極端な解釈をとる論者は皆無であり、またこのような結論は、實際上合理的とはいえない。⁽¹²⁾

三 事務管理論

以上のように保険契約を一種の従物と捉える構成と並び、目的物の譲渡に伴う保険契約の移転を認めるために、一時期の判例は、事務管理の理論を採用した。

例えば、一八六八年二月一日破毀院予審部判決は、この論理を明確に述べる。すなわち、自己の工場に備え付けるために蒸気機関を購入した買主が、一八六四年二月一四日に当該蒸気機関について火災保険契約を締結した。ところが、この買主は、当該売買契約の解除を求めて売主を相手どり訴えを提起し、一八六四年三月一六日、裁判所はこの契約の解除を認めた。売主がこの蒸気機関の占有を回復した後、同年四月一八日に火災によりこの保険の目的物が焼失した。そこで、売主は、買主の締結した保険契約にもとづき、保険者に対して保険金を請求した。原審であるAlger控訴院は、⁽¹⁴⁾「売却された物の所有権について解除の結果売主がそれを回復する場合には、新たな権利の承継に伴う譲渡が行われる」とのと構成して、このような解除の事案を目的物の譲渡の場合と同様に捉えた。破毀院もこの前提に立った上で、次のように判示した。「解除の判決の確定により、〔買主〕の締結した保険契約の利益は〔売主〕に移転することになったが、本件のような状況にあっては、〔買主〕は〔売主〕の事務管理者 (negotiorum gestor) として契約を締結したものとみなすことができる。」

これにより、売主が保険者に対して保険金を請求することができるという結論が導き出されたのである。

同様に、競落した不動産につき保険契約を締結した競落人から、競売の無効により元の所有者が当該不動産の所有権を回復したという事例においても、一八三六年八月二七日 *Pau* 控訴院判決⁽¹⁵⁾は、既に、事務管理による解決を図っていたといわれる。すなわち、この判決は、この場合の競落人を所有者の事務管理者と捉えることによって、所有者の保険金請求権を認めたのである。

ここで問題となるのは、この場合に保険の目的物の譲渡人が保険契約を締結するに際し「他人（譲受人）のためにする意思」を有しない点である。

通常、事務管理者のこのような意思は、事務管理の成立要件と解されていた⁽¹⁶⁾。ところが、*Picard* が指摘するように⁽¹⁷⁾、一九世紀以来、判例は、事務管理を定める民法典一三七二条を極めて広く解釈し、多くの領域に事務管理の理論を拡張適用してきた。その際、事務管理者のこのような意思を要求することは、「絶え間なく変化する事象を裁判所に提供する社会の需要に」、事務管理論を採用することにより「債務に関する理論を適用することを可能ならしめ」⁽¹⁸⁾ようとした裁判所の試みに重大な障害となった。そこで、事務管理を様々な事象に拡張して適用していく判例の論理は、一八七二年六月一日破毀院予審部判決等⁽¹⁹⁾で明言されている通り、「事務管理という準契約から発生すべき双務的義務は、管理という事実そのものから法律上の効果として生じるのであり、当事者の意思から生じるものではなく、管理行為を行う者が純粹に自己の利益のためにのみ行為した場合でも、「他人が当該行為に利害関係を有し、かつこの行為から利益を受ける限り」事務管理が成立するという前提を採用した。

保険契約の移転に関して採用された事務管理論もまた、このような判例の傾向の延長線上にあった。⁽²⁰⁾ そのため、保険契約の目的物の譲渡人は、譲受人の利益のために保険契約を締結する意思を有したと否とを問わず、譲受人の事務管理者と構成されたのである。

しかしながら、事務管理者の「他人のためにする意思」を不要とするこのような事務管理論の拡張に対しては、不当利得 (*enrichissement sans cause*) と事務管理との境界を不明瞭にするとの批判が加えられている。⁽²¹⁾ また、保険の目的物の譲渡の場合に限定して考察する場合でも、この事務管理論は批判を免れない。すなわち、目的物の譲受人が自ら保険契約を締結する前に譲渡人が保険契約を解除してしまった場合、譲受人は、保険事故が発生した際、事務管理の継続義務 (民法典一三七二条) を怠った譲渡人に対して損害賠償を請求することができるはずであるが、それは保険の目的物の譲渡人に不当に重い負担を課することになってしまふであらう。⁽²²⁾

結局、この時期の保険契約の移転論は、従物理論にせよ事務管理論にせよ、まもなく判例上も学説上もほとんど顧みられることのない論理となるに至った。

第二節 一九三〇年法の制定までの保険契約移転論

一 保険契約の解消を認める判例の確立

ところが、上述したように、目的物の譲渡に伴う保険契約の移転に積極的な姿勢を示していた判例は、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてその方向性を一八〇度転換し、保険の目的物の特定承継が行われた場合には原則として当

該保險契約が解消するという解釈を確定するに至った。

その基本的立場は、例えば、一八九三年一月二三日 *Alger* 控訴院判決⁽²³⁾により次のように表明されている。

「一般に、陸上保險契約を規制する諸原則に従えば、危険の条件すなわち保險証券に記載された条件を変更する被保險者側の事實は、たとえ、その変更が保險の目的物の滅失または毀損に影響を及ぼさない場合といえども、保險者がその変更を容認し当該保險契約の繼續に同意しない限り、契約の解除を生じさせる。」

そして、その具体的理由としては、被保險者の人的要素に関する保險者の危険選択の余地の確保および従来の被保險者にかかる危険すなわち被保險利益の消滅の二つが特に重視されていた。

まず、前者について、例えば、一八九三年六月二〇日 *Nancy* 控訴院判決⁽²⁴⁾は、「仮に保險契約が *intuitus personae* に締結されるものではないと解する場合でも、それでもやはり、この契約においては「被保險者の」人格の考慮が大きな役割を果たし、「保險の目的物の新たな所有者が、従来の所有者より支払能力および信用性において劣っている」か否かを判断するまでもなく、保險者は、被保險者の人選につき「当然に利害關係を有する」と指摘する。

また、後者については、一九〇五年八月四日 *Orléans* 控訴院判決⁽²⁵⁾が、次のように明言する。

「保險契約においては、保險料は、保險者が引き受けた危険の対価となる。危険は払い込まれる保險料の対価である。したがって、危険が存在しない場合には、被保險者の払い込んだ保險料が対価性を有しないために、保險契約は形成されることはない。そのため、不動産の所有權の譲渡の結果、これを付保した者の危険が存在しなくなった場合には、保險契約は、必然的に譲渡の日に終了する。」

さらにこの Orléans 控訴院判決は、一九〇七年十一月四日破毀院予審部判決によっても支持されている。⁽²⁶⁾

結局、二〇世紀初頭には、一九一二年七月四日 Nantua 民事裁判所判決で確認されているように、「原則として、⁽²⁷⁾ 保険契約が売買によって解除され、譲受人が当該契約を継続することを約し保険者が譲受人を新たな被保険者として容認しない限り保険契約が復活し得ないということは、確立した判例である」と解されるまでになっていた。

この時期の判例の認識を強く批判したのが、前掲の Hémarid⁽²⁸⁾ であった。前述したような「不都合に直面すれば、むしろ『保険の目的物』の売買の後にも譲受人のために保険契約を継続することを認めざるを得ない」とする Hémarid⁽²⁸⁾ の主張は、一方で、後述するように、当時すでに多くの保険証券に挿入されていたいわゆる保険契約の継続条項の解釈に理論的背景を提供し、やがてそれは、保険の目的物の譲渡に伴う保険契約の即時的移転を定める一九三〇年法一九条の成立となって結実することになる。そして、他方で、この Hémarid の主張は、保険契約の移転を認める新たな解釈論の登場をも促したのである。

二 民法典一一二二条の解釈論

Lepargneur は、一九二四年の論稿において、民法典一一二二条の拡張解釈を展開するが、その際同条が目的物の譲渡に伴う保険契約の移転を説明づけるために有用な条文であることを指摘した。⁽²⁹⁾

同条は、次のように規定する。

「約定は、これを、自己、相続人および権利承継人のために締結するものとみなす。ただし、反対の意思が表明され、または反対の意思が合意の性質上明らかな場合はこの限りではない。」⁽³⁰⁾

この条文は、本来、ある者が締結した約定の効力の及ぶ範囲を画するための規定であった。すなわち、約定は、とくに反対の意思が明らかでない限り、自己以外に、相続人および権利承継人がその効力を主張することができたのである。多くの論者は、この規定が包括承継の場合にのみ適用されるものと解していた⁽³¹⁾。したがって、被保険者が死亡した場合には、この条文に従って、保険の目的物とともに被保険者の締結した保険契約もまた、その権利・義務とも相続人に当然に承継されるところに異論はなかった。ところが、Lepargneur は、さらにこの条文に挙げられている「権利承継人」の語句に、売買または贈与などにより本人から物を取得した特定承継人 (ayants cause à titre particulier) を含ませ、特定承継人は、被承継人が締結した「約定 (stipulation)」を援用し、そこから生じる権利のみを承継することができると解した⁽³²⁾。この場合、「特定承継人が援用することのできる約定は、移転された物との間にあまりに緊密な関係を有するため、この物を所有する場合にのみ当該約定を履行することができたはその履行が有益となる約定」に限られる⁽³³⁾。一般的には、一・二条にもとづき承継人が援用することのできる約定として、物の利益のために物権を設定する約定（譲渡の対象である土地を要役地として締結されていた地役権の設定契約等）、対象物に固有の人的権利を設定する約定（債権譲渡の場合に、譲渡の対象である債権を被担保債権とする保証契約等）が挙げられる。Lepargneur は、これに加え、特定承継人が「譲渡の対象である物に関するものではあるが、これに固有のものではない人的権利を設定する約定」をも援用することができると主張し、この種の約定に保険契約を含めるのである⁽³⁴⁾。

しかしながら、この解釈に対しては、強硬な反対意見が少なくない。例えば、Capitant は次のように述べる⁽³⁵⁾。

「譲受人は、その意思に反して、自ら締結していない行為によって拘束されることはない。同様に、譲受人は、譲渡人自身に発生した権利に法律上当然に (ipso jure) 代位するものでもない。前所有者の締結した契約は、たとえ譲渡される権利に関してなされたものであっても、属人的性質を有する。この契約は、特定承継人とは何の関係も持たない。特定承継人にとって、この契約は、《他人間になされた行為 (res inter alios acta)》なのである。」

すなわち、一二二条の拡張解釈は、民法典一一六条に定められた「合意は契約当事者間でなければその効力を有しない」⁽³⁶⁾という大原則に抵触し、約定の効力を不当に拡大する危険性を有した。前提となる民法典一二二条が、果たして *Lepareneur* の主張したような広い意義を有するか否かは大いに疑問であったのである。

三 黙示的移転の理論

最後に、保険の目的物の譲渡に伴う保険契約の利益の移転を説明づけるために、黙示的譲渡の論理が用いられることもあった。

この見解を採用する *Salez* は、「特定承継人は、この者が譲り受ける物に関して被承継人が締結した約定から発生する権利を援用することができないが、ただし、明示的 (express) または潜在的 (virtuelle) な譲渡の特約がある場合はこの限りではない」⁽³⁷⁾とする *Aubry* の一般的言及に依拠し、保険の目的物の譲渡の場合には、保険契約の移転に関する「潜在的な」特約が存在するものとみなす。そして、この潜在的特約についての当事者の意思を次のように導き出す。⁽³⁸⁾

「当事者の意思は、次のような考察からこれを明確にすることができる。

売主は、自己の契約が譲受人によって継続されることに一定の利益を持つ。売主は、契約を継続させることにより、売主の負担に帰すべき解約損害賠償金の支払を免れることになる。他方、売主が即時に代金を受領しないことが往々にしてあるが、その場合、売主は、譲受人に保険契約の利益を移転することによって、保険事故が発生した場合でも、自己の売掛金債権を確保することになる担保の消滅を確実に回避することができる。なぜならば、保険事故が発生した場合、売主は、債権者代位または差押えにより保険金請求権を行使することができるからである。最後に、たとえこのような理由が存在しなかったとしても、売主は、いずれにせよ保険金の利益を享受することができなくなった以上、黙示的移転を否定すべき法律的な利益がなく、したがって、この移転を積極的に否定することはできない。

譲受人にとっては、保険契約の移転による利益はさらに顕著である。なぜならば、ここでは、譲受人が独自に他の保険契約を締結していない間に保険事故が発生した場合が問題となっているからである。」

このように Sales は、前述した Hénaud の指摘する保険契約解消の場合の不都合を、譲渡当事者に推定される意思にまで高め、これを一般化したのである。

さらに、例えば一八四五年四月二九日 Rouen 控訴院判決⁽³⁹⁾は、「[保険の目的物の]譲渡は、[保険会社]によって付保された不動産の所有権に対する「売主」の全ての権利に「買主」を当然に代位させることになり、この代位は、明らかに保険事故が発生した場合の保険金請求権にも及ぶ」と判示する。Sales によれば、特に理由を明言することなく、保険金請求権の移転を容認したこの種の判決は、黙示的譲渡の論理を適用したものとされている。

しかしながら、Salez 自ら認めるように、このような黙示的譲渡の論理は、「たいていの場合、法的論理構成の明確性と独創性の欠如を覆い隠すために用いられる」⁽⁴⁰⁾ものであり、必ずしも保険契約の利益の移転を理論的に十分説明づけたものとはいえない難いであらう。

- (1) Pouget, Dict. des assur., t. 1, v. Acquéreur, n° 1 et s.
- (2) P. Salez, La transmission de la chose assurée dans ses effets sur le contrat d'assurance, Thèse Paris, 1934, pp. 51 et 52.
- (3) Pardessus, v. Salez, op. cit., p. 53.
- (4) Joseph Hénard, S. 1908, 1. 337, note.
- (5) Hénard, op. cit., p. 337.
- (6) Emerigon, Traité des assurances et des contrats à la grosse, t. 2, 1827, p. 193.
- (7) Dumoulin, v. Salez, op. cit., p. 30.
- (8) 法曹会「フランス民法典—物権・債権関係—」一四七頁参照。
- (9) Trib. Laon, 12 juin 1827, v., Salez, op. cit., p. 32.
- (10) G. Baudry-Lacantinerie, Droit civil, t. 19, p. 317.
- (11) Salez, op. cit., p. 31.
- (12) Salez, op. cit., pp. 34 et 35.
- (13) Reg. 11 fév. 1868, D. 1868, 1. 387.
- (14) Alger, 7 juin 1866, v., D. 1868, 1. 388.

この判決は、「このような場合、法律上の擬制により、譲受人は決して所有権を取得しなかったとみなされなければならない」といえる、それは原則として、譲受人と売主との間の現状回復という点に関してであり、第三者に対しては事情を異

フランスにおける保険の目的物の譲渡

にする旨を明確にした上で、保険者との関係においては譲渡が繰り返されたと同様の構成を行った。

- (15) Pau, 27 août 1836, v. Salez, op. cit., p. 37.
- (16) G. Baudry-Lacantinerie, op. cit., pp. 451 et s.; cf. T. Huc, Code civil, t. 8, 1895, p. 498.
- (17) M. Picard, La gestion d'affaires dans la jurisprudence contemporaine, Rev. trim. dr. civ., 1921, pp. 419 et s.
- (18) M. Picard, op. cit., p. 419.
- (19) Req. 18 juin 1872, D. 1872. 1. 471.
- (20) とくじ、事務管理は、「第三者のためにする約定をもちだすことのできない場合に、第三者に直接請求権を付与するのに役立つ。とつうわけは、民法典一三七五条に従えば、第三者の直接請求権の根拠となる約定は、事務管理者と判断された者によりこの第三者の計算において締結されたものと考えられるから」である（M. Picard, op. cit., p. 423.）。このよう第三者を買主と解すれば、保険の目的物の譲渡の場合において譲受人が取得する保険金請求権は、まさに事務管理の論理による直接請求権としてこれを説明できることが可能となろう。
- (21) M. Picard, op. cit., pp. 466 et 467.
- (22) Salez, op. cit., p. 39.
- (23) Alger, 23 janv. 1893, S. 1893. 2. 291.
- (24) Nancy, 20 juin 1893, S. 1893. 2. 289.
- (25) Orléans, 4 août 1905, v., S. 1908. 1. 338.
- (26) Req. 4 nov. 1907, S. 1908. 1. 337.
- (27) Trib. Nantua, 4 juillet 1912, Gaz. Pal. 1912. 2. 423.
- (28) Hémard, op. cit., p. 337.
- (29) J. Lepargneur, De l'effet à l'égard de l'ayant cause particulier des contrats générateurs d'obligation relatifs au bien transmis, Rev. trim. dr. civ., 1924, pp. 481 et s.

- (30) 前掲「フランス民法典」六四頁参照。山口俊夫「フランス債権法」六六頁参照。
- (31) C. Demolombe, *Traité des contrats*, t. 1, 1868, p. 243 et s., etc.
- (32) Lepageur, op. cit., pp. 486 et s.
- (33) Lepageur, op. cit., p. 499.
- (34) Lepageur, op. cit., pp. 500 et 516.
- (35) A. Colin et H. Capitant, *Droit civil français*, t. 2, 1924, pp. 314 et 315.
- (36) 前掲「フランス民法典」七四頁参照。山口「フランス債権法」六八頁参照。
- (37) Aubry et Rau, *Droit civil*, t. 2, 1897, p. 99.
- (38) Salez, op. cit., pp. 46 et 47.
- (39) Rouen, 29 avril 1845, D. 1845. 4. 36.
- (40) Salez, op. cit., p. 47.

第二章 保険証券の条項による保険契約の継続

第一節 継続条項の法的性質

一 保険証券による解決

一九三〇年法の制定まで保険契約に関する統一的規制が存在しなかったフランスにおいては、保険の目的物の譲渡が当該保険契約の移転を伴うか否かという問題に関しても、当然のことながら明文規定による解決が図られていなかった。上述したように、民法上の制度および理論を援用した様々な理論構成が林立したのも、まさに、この明文規定

の欠如に起因した。

そこで、解釈の混乱を避けるために、保険者は、一九世紀末から保険証券に保険の目的物の譲渡の場合の保険契約の帰趨に関する規定を設けるに至った。「継続条項（*clause de prorogation*）」と呼ばれるこの種の条項^①は、主として火災保険の保険証券に挿入され、法律関係の明確化のために重要な役割を果たすようになった。それにつれてその内容も次第に充実し、一九一三年の火災保険普通契約條款一二条によって、この規定の体裁は、次のようにほぼ完成されたのである。

「① 死亡または贈与の場合には、保険契約は、相続人、受遺者または受贈者のために当然に継続する。これらの者は、保険の目的物の帰属者が変更証書により保険証券を自己の名義に書替えさせない限り、連帯して、すでに支払期日の到来しまたは爾後支払期日の到来すべき保険料を支払う義務を負う。

② 売買の場合には、被保険者は、譲受人に対し保険契約を継続すべき義務を課さなければならず、これが履行されなかったときは、譲受人が契約の継続に同意した場合を除き、売主は、爾後支払期日の到来すべき保険料の二五パーセントに相当する損害賠償を会社に対して支払わなければならない。

③ 不動産については売買の日から三ヶ月以内、動産については売買の日から一ヶ月以内に、譲受人が保険証券を自己の名義に書替えさせなかったときは、譲受人は保険事故が発生した場合でも保険金請求権を有しない。

④ 会社は、新たな所有者を容認したくない場合または支払期日の到来している保険料が支払われない場合は、会社が売買を知ったときから当該保険契約を停止しまたは解除することができる。この停止または解除は、書留郵便に

よる譲受人への通知から一五日経過後に効力を生じる。

⑤ 破産、清算または動産もしくは不動産の差押えの場合は、会社は、保険契約を解除することができる。この解除は、書留郵便の送付の日から一五日経過後に効力を生じる。

⑥ 前二項の解除に際しては、会社は、すでに払い込まれた保険料を返還しない。

⑦ 直近の保険料の支払期日が解除の催告期間内にあるときは、会社は、保険料の四分の一を受領することができる。^②
る。」

さらに、この保険証券の規定の実効性を確保するために、売買証書または競売証書には、次のような規定が挿入されるが多かった。

「買主（競落人）は、少くとも売買（競売）の日から代金債務の確定的履行のときまでは、火災保険契約を継続しなければならず、売買（競売）の日から、当該保険証券記載の保険料を支払わなければならない。^③」

目的物の譲渡が保険契約の終了をもたらすという原則を採用していた第一章第二節^①で挙げた一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての判決の多くは、実はこの種の保険証券上の条項が存在する場合に關しての原則論を述べたものであった。そして判例は、後述するように継続条項の効力自体は認めていたため、結局、これらの条項の作用によって実際には保険契約が譲受人に移転する場合が多かったのである。

二 継続条項の法的性質に関する論議

（1）委任

保険証券に挿入された継続条項の法的性質については、種々の見解が述べられている。

この条項の法的作用を最も単純に解釈しようとすれば、保険者と被保険者との間に委任関係が形成されるとすれば足りよう。すなわち、保険契約の継続条項により、保険者は、被保険者に対して、保険の目的物を譲渡した場合に譲受人に契約継続を義務づけることを委任する。当然、この委任は保険契約の締結と同時に保険者と被保険者との間に成立する。そして、被保険者が新たな所有者に対して保険契約の継続を強制する売買証書の条項は、受任者としての被保険者が委任者である保険者に対して負担する義務の履行の一環にすぎないと解釈するのである。⁽⁴⁾

しかしながら、Hémaréは、次のような理由から保険契約の継続条項の性質を委任と解することに強く反対する。

まず第一に、「委任が存在する場合、委任者は、譲受人に対して確定的に法的拘束を受けるはずである」が、「保険者は、保険証券において、新たな所有者を容認せずに当該保険契約の解除を請求する権利を留保している以上、決してこのような確定的な法的拘束を望んではない」⁽⁵⁾。第二に、委任は、受任者の支払不能または破産により法律上当然に終了するため、被保険者の破産によって競売が行われる場合には、保険契約の継続条項が全く機能しないことになってしまう。⁽⁵⁾

Salez は、この委任における売主の義務が、承諾によって撤回不能となる保険者の申込に対し、譲受人の「承諾」を確保することではなく、逆に譲受人に保険契約の継続の「申込」をさせることにあると述べ、右のHémaréの第一の批判についてはこれを疑問視する。すなわち、Salezによれば、受任者である売主の義務の履行によって、保険者は確定的な法的拘束を受けるわけではなく、依然として譲受人の申込を承諾するか否かの自由を有するのであり、

Hémarid はこの点で委任の内容を誤解しているものとされる⁽⁶⁾。

とはいえ、Sales 自身、保険契約の継続条項の性質を委任とする解釈に賛成するわけではない。彼は、Hémarid の第二の批判を是とし、それに加え、この継続条項の損害賠償に関する規定が受任者となるべき譲渡人の過失とは関係なく厳格に設けられている点を疑問視し、とくに無償委任の場合に民法典一九九二条二項により受任者の責任が軽減されていることに照らすと、継続条項の効果を委任とすることはできないと主張するのである⁽⁷⁾。

(2) Sales の所説

Sales は、保険契約の継続条項を検討するに際して、表裏をなす二つの法的効果につきそれぞれこの条項の法的性質を説明しなければならない点を強調する。すなわち、その一は、目的物の譲受人への保険料支払債務の移転であり、その二は、譲受人への保険金請求権の移転である⁽⁸⁾。

まず、譲受人が保険者に対する保険料債務の債務者となる点につき、Sales は、継続条項を民法典一二〇条にいう「請合 (porte-fort)」と解する。同条は、「前条 (民法典一一九条) の規定にかかわらず、第三者の行為を約することによって、この第三者のために請合うことができる。ただし、第三者がその行為の約束を引受けることを拒絶した場合には、請合った者または第三者にその行為の約束を追認させることを約した者に対して、損害賠償を請求することができる⁽⁹⁾」と規定する。すなわち、被保険者は、保険契約の締結時に、保険契約の継続条項の効果として、将来保険の目的物の譲受人となる者のために、その者の保険契約の継続の申込を約したことになる。そして、さらにこの継続条項では、譲受人が当該約束を果たさなかった場合に一二〇条にもとづき保険者が被保険者に対して請求す

ることのできる損害賠償の額が予め約定されているのである。⁽¹⁰⁾

次に、譲受人が保険金請求権を取得する点について、Sales は、継続条項に、民法典一二七五条以下に規定されている「指図(délégation)」としての性質を見出す。指図とは、ある者（指図者）が相手方（被指図者）に対して、第三者（被授權者）に一定の給付（prestation）を行いまたは行うことを約するように命じる行為を言う。⁽¹¹⁾すなわち、保険金請求権の債権者である被保険者は、保険契約の締結によりその債務者である保険者に対し、将来の譲受人を被授權者として保険金を給付すべき旨を命じた。この結果、譲受人は、売買契約の締結の時から保険金請求権の債権者となるのである。⁽¹²⁾

ところで、Sales に先立ち、既に Hénard は継続条項の法的性質を指図とする理論構成を仮想していたが、この解釈を採用することは難しいと結論づけている。もっとも、Hénard が想定する指図は、保険料支払債務の移転に関する指図であり、Sales が展開する理論構成とは当事者関係が逆になる。すなわち、売買証書の条項により、指図人たる売主は、被指図人である譲受人に対して、被授權者としての保険者に保険料の支払という給付をなすことを命じる。そして、この指図を行うことによって、売主は、保険者に対して負担する保険証券の継続条項上の義務を履行することになる。その結果、保険者が譲受人を新たな被保険者として容認した場合には、保険証券にもとづく売主の保険者に対する義務と売買証書にもとづく譲受人の売主に対する義務の双方が同時に消滅し、被指図人たる譲受人が被授權者たる保険者に対して負担する義務が唯一存続することになるのである。⁽¹³⁾

Hénard は、このような指図に対して、指図が本来単一の法律行為であり、この場合、形式的には売主と譲受人と

の間の売買契約によって指図が行われるにもかかわらず、保険証券の継続条項と売買証書の条項が複合的に機能しなければここで期待される効果が生じない点を疑問視する。そして、ここにいう指図は、本来の指図関係以外に指図人と被授權者との既存の法律関係を同時に確定しようとする点に無理があると批判を加える。⁽¹⁴⁾ところが、Salezの主張する指図説は、あくまで指図人としての売主と被指図人としての保険者との間の指図関係すなわち保険証券の継続条項の法的効果のみを念頭に置くものである。この見解からは、売主と譲受人との間の法律関係すなわち売買証書の条項の法律効果についての考察は完全に捨象されている。したがって、Salezの唱える指図によれば、Hénardが憂慮するような二つの法律関係の錯綜を回避することが可能となる。⁽¹⁵⁾

しかしながら、さらにHénardが指摘するとおり、たとえ継続条項に定める義務を売主が履行した場合でも、保険者には譲受人を新たな被保険者として容認するか否かの選択権すなわち解除権が留保されている。⁽¹⁶⁾したがって、Salezの主張する指図説においては、たとえ被授權者となる譲受人が被指図人である保険者を保険金請求権の債務者とすることを明示的に表明しても、逆に債務者である保険者の側から保険金支払給付を拒絶される場合があることになり、この点は、民法典一二七五条以下に定められた通常の指図と矛盾するといえよう。⁽¹⁷⁾

(3) 第三者のためにする約定説 — 保険証券の継続条項 —

保険証券に挿入された保険契約の継続条項の法的性質に関する最も一般的な解釈は、これを民法典一二二一条に言う第三者のためにする約定とみなす考え方であった。これは、判例も好んで用いた論理であり、例えば、一九〇五年八月四日 *Orléans* 控訴院判決⁽¹⁸⁾はこの点につき次のように明言している。

「〔継続条項〕を締結することにより、保険の目的物である不動産の売主……は、民法典一一二一条……の規定に従い、当該不動産の将来の譲受人を受益者として第三者のために約定したことになる。」

この事件の上告審である一九〇七年一月四日破毀院判決⁽¹⁹⁾も、第三者のためにする約定説を全面的に支持した。

Hémaréは、この解釈を進め、保険証券の継続条項を不特定の第三者のためにする約定と分析する。⁽²⁰⁾すなわち、要約者である保険の目的物の売主は、継続条項の効果として、保険契約の締結時に、諸約者である保険者と、将来の目的物の譲受人を受益者とする第三者のためにする約定を結んだものとみなされる。そして、Hémaréによれば、継続条項で保険者が譲受人の保険契約継続義務を望んでいる以上、保険者が原則的に譲受人を被保険者として容認するところが推定されるため、譲受人は、とくに受益の意思表示をする必要なく売買のときから当然に保険金請求権を取得するものと解される。⁽²¹⁾

このように解すると、保険者が譲受人を新たな被保険者として容認したくない場合のために留保する解除権が問題となるが、この点につき、一八九八年七月六日 Rouen 控訴院判決⁽²²⁾は、次のように判示する。

「〔継続条項〕により、〔保険者〕は、真の第三者のためにする約定をなしたのであり、この約定により、民法典一一二一条の文言に従い、保険者は、約定所定の要件を満たすことを条件として、仮に前もって (provisoirement et par anticipation) 被保険者と容認していた第三者に対して、保険金支払義務を負担する。おそらく、〔保険者〕が留保した解除権は、これを行使しなければならない場合があるが、その場合でも、この解除は、遡及効を有さず、約定により定められた催告期間の経過後はじめてその効力を生じる。」

すなわち、継続条項の一ヶ月または三ヶ月の猶予期間の間に、譲受人の保険契約継続の意思を、譲渡人が保険者に伝えまたは譲受人が自ら保険者に通知するという要件を満たす限り、売買契約の締結のときから保険者による解除権の行使までは譲受人が契約上当然に保険金請求権を行使することができるとされた。そして、保険者が譲受人を新たな被保険者とすることを嫌い当該保険契約を解除した場合でも、その解除は、将来に向けてかつ催告期間の経過後でなければ効力を生じないものと解されたのである。

(4) 第三者のためにする約定説 — 売買証書の条項 —

Hénardは、譲受人の保険契約の継続を売買または競売の条件とする売買証書または競売証書の条項もまた、第三者のためにする約定を構成するものと説く。⁽²³⁾ すなわち、要約者である売主は、この場合には諾約者となる譲受人と、保険者を受益者とする約定を締結したものとみなされる。この結果、保険者は、売買のときから譲受人に対して直接に保険料請求権を行使することができる。

そして、確かに、一九〇三年六月一二日 Saint-Calais 民事裁判所判決⁽²⁴⁾に代表されるように、この種の条項に第三者のためにする約定としての法的性質を与える判決も少なくない。

ところが、売買証書または競売証書の条項の法的性質に関しては、判例の態度は極めて慎重である。

まず第一に、一八五六年二月一日 Alger 民事裁判所判決⁽²⁵⁾は、「売主が何らの義務の履行をも請求され、追求されまたは訴求されることのないよう」譲受人が保険契約を継続しなければならない旨規定する売買証書の条項について、売主が単に保険証券の継続条項に定められた損害賠償金の支払を免れるためにこの条項を設けたことが明白である以

上、第三者のためにする意思が存在するとは言えず、この条項を第三者のためにする約定と性質づけることはできないと判示した。同様に、一九〇三年四月二日 Paris 控訴院判決⁽²⁶⁾も、譲受人が「保険料の支払義務および保険契約上の義務を含め……全ての負担に肩代わりする」旨を定める条項について、「譲渡人」が自己のために約定した」に外ならず、「保険者」の利益のためにする約定が一切問題とならないため、「民法典一二二一条の原則が適用されない」と認定している。しかも、一九〇四年一月一八日破毀院予審部判決⁽²⁷⁾もまたこの判決を支持している。

第二に、次のような理由で、一八七二年一月二七日 Lyon 民事裁判所判決⁽²⁸⁾も、この条項に、第三者のためにする約定としての法的性質を認めていない。

「この種の条項が民法典一二二一条に言う意味で、第三者たる「保険会社」のためにする約定を構成するか否かを判断する必要がある。……この条項の文言にもその作成者の意思にも、「保険会社」の利益のための約定は存在しない。なぜなら、この条項の作成者は、専ら自己の利益を図ることを目的とし、競落のときに競落人がその存在を知らない第三者の利益となる義務をこの競落人に強制する目的を持ち得なかったからである。本件においては、競落人は、「競落した不動産」が「当該保険会社」またはその他の保険会社によって付保されていたか否かさえ知らなかったのである。」

この事案においては、売主が保険契約を締結していた保険会社の名称が競売証書に記載されていなかったため、競落人は、継続中の保険契約が存在しないものと判断し、自ら保険契約を付さなければならぬと誤解する恐れがあると認定されたのである。

同様に、一九二二年一月二九日 *Montreuil-sur-mer* 民事裁判所判決⁽²⁹⁾も、売買証書上に継続中の保険契約の保険会社名が記載されていない事案において、譲受人に保険契約の継続を義務づける売買証書の条項を第三者のためにする約定と認定せず、次のように判示している。

「売主が譲受人に対し保険契約の継続を義務づけることができた裁判所が評価し得る場合もあるとはいえ、少なくとも、この譲受人が約因 (*cause*) を知ってこの義務を負うことができるように、譲受人がその負担に帰すべき保険契約を認知していることの証明が必要である。」

これらの判決は、保険契約の存在さえ知らない譲受人に予期せぬ負担を課することを回避しようと配慮した。

この第二の理由に対して、*Hénard* は、次のような反論を加える。すなわち、自己の負担すべき義務について調査するのは譲受人の責任である。譲受人は、保険契約の有無および相手方保険会社につき売主から情報を得るように努めなければならぬ。したがって、売買証書または競売証書の保険契約の移転に関する条項に保険者が特定されていないからといって、これに第三者のためにする約定としての性質を否定すべきではないとされる。⁽³⁰⁾

しかしながら、*Dupich* は、一般に、保険者の不特定性が法律問題としては第三者のためにする約定の成立を妨げないとはしながらも、事実問題として、諾約者が受益者の名称さえ知らない場合には、受益者との法的関係の形成を期待する諾約者の意思が認定されない場合があると指摘する。そして、一八七二年の *Lyon* 民事裁判所判決等は、この当事者の意思について正しい事実認定をしたものであり、第三者のためにする約定が否定されたのもやむを得なかったと結論づける。⁽³¹⁾ *Salez* もまた、第三者のためにする約定を認定するに際しては、種々の要因から裁判所が当事

者の意思を判断しなければならぬことを重視し、保険者の不分明性が約定の成立を妨げる場合もあると述べる。⁽³²⁾

結局、売買証書に挿入された保険契約の承継を義務づける条項は、保険証券の継続条項ほど独立した地位を認められず、必ずしも第三者のためにする約定としての堅固な法的性質を付与されるとは限らなかったのである。

第二節 継続条項の効果

一 保険の目的物の譲渡人

継続条項の効果により、売主は、保険の目的物の譲渡が成立したときから、被保険者としての地位を喪失し、もはや保険料支払義務を負担せずまた保険金請求権をも有しなかった。この効果は、目的物の所有権の喪失に伴い、原則として売主が被保険利益を失うという解釈に沿ったものといえる。⁽³³⁾ 要するに、売主にとって、保険の目的物の譲渡は保険契約の効力の即時的消滅という厳格な効果をもたらしたのである。

売買証書において、とくに売主が代金の完済を受けていない場合にこの売掛金債権を保全するため、保険事故発生の際の保険金請求権の全部または一部を売主に留保する旨が定められることがあるが、⁽³⁴⁾ その場合でも、売主は単に譲受人に代位するにすぎず、決して保険金請求権が売主に帰属するわけではない。さらに、売買契約が代金の不払いによって解除された場合でも、売主について保険契約は復活しない。⁽³⁵⁾ 同様に、例えば一九〇一年二月一日 Besançon 控訴院判決によれば、⁽³⁶⁾ 売買契約または競売手続きに、「その効力を消滅させるに足るほどの瑕疵（vice）」がある場合でも、売買または競売の無効が保険事故の発生後に主張されたときは、無効の遡及的效果が生ぜず、売主について保

険契約が復活しないと解された。したがって、これらの場合には、譲受人が保険金請求権者となった。

継続条項に定められた期間内に売主が譲受人に保険契約の継続を義務づけることができなかった場合は、売主は、保険者に対して同条項に定められた損害賠償金を支払わなければならない。この損害賠償金は、第一章で Hémarid が指摘した民法典一一四二条にもとづく解約損害賠償としての性質を有する。継続条項が利用されていなかった当時は、この解約損害賠償の額が実際の保険会社の損害に応じて定められるべきものであったのに対し、この条項の導入によりその額は予め包括的に決定されるようになった点に留意すべきであろう。⁽³⁷⁾

ところで、たとえ売主が譲受人から保険契約を継続する約束をとくに書面をもって取り付けたとしても、保険者は譲受人を新たに被保険者として容認したくない場合には、当該保険契約を解除する権利を留保した。保険者によりこの解除権が行使されたときでも、売主は、保険の目的物の譲渡により保険契約の解消の原因を作出したものとして、解約損害賠償金の支払義務を負担しなければならなかったのであろうか。Sales は、継続条項において保険者が譲受人に保険契約の継続を要求する以上、契約の継続を原則とすべきであり、危険選択のために保険者自ら保険契約を解除する場合、このような契約の例外的終了の損失は保険者が負担すべきと解した。⁽³⁸⁾ Hémarid もまた、この場合には売主が損害賠償義務を免れると主張する。⁽³⁹⁾ そして、一九一三年の火災保険普通契約条款では、この点に関する曖昧さを払拭するために、売主の損害賠償義務に関する規定に、「譲受人が保険契約の継続に同意した場合を除き」という文言が挿入された。これにより、保険者は、自ら解除権を行使する場合には損害賠償を期待してはいないことを明示的に表明したのである。

二 保険の目的物の譲受人

譲受人は、保険の目的物の譲渡のときから当然に被保険者となる。この効果もまた、一九〇七年一月四日破毀院予審部判決⁽⁴⁰⁾に述べられたように、被保険利益が「必然的に保険の目的物の所有権に付着する」という解釈にもとづくものである。

しかしながら、譲受人の下での保険契約の継続は、保険者に対する意思表示の通知（*declaration*）を停止条件とする。すなわち、譲受人は、継続条項に定める一ヶ月または三ヶ月の期間内に、売主を介してまたは譲受人自ら、保険契約を継続する意思を有する旨を保険者に通知し保険証券の名義変更を求めなければならない。⁽⁴¹⁾

ここで問題となるのは、継続条項に定める猶予期間内に保険事故が発生し、その後この期間が経過する以前に譲受人が保険契約の継続の意思を保険者に対して通知した場合である。一八七六年四月八日 *Paris* 控訴院判決⁽⁴²⁾は、この問題を扱った代表的判決である。この事案においては、保険証券の継続条項には、「新たな所有者が保険契約を継続したい場合には、売買または贈与から一ヶ月の期間内に自己が新たな所有者となった旨を通知しなければならぬ」と明定されていた。保険の目的たる不動産は、一八七三年一〇月二六日に譲受人に売却され、同年十一月一三日に火災のため焼失している。そして、この保険事故の直後に、譲受人は、保険者に対して保険金請求をするに際し、自己が新たな所有者となった事実を告げたのである。一審の *Seine* 民事裁判所は、次のように判示した。

「確かに、「継続条項」によれば、譲受人は、売買契約から一月の期間内に保険の目的物の譲受けの事実を保険会社に対して通知しなければならないが、「本件保険会社」は、「譲受人」に対して、この要件の不履行にもとづく保険契

約の失効 (déchéance) を抗弁として申し立てることはできない。なぜならば、保険事故が売買から一月内に通知されており、これは「譲受人」が有効に当該保険契約を継続させるに足る期間内だからである。……「継続条項」は、売買の場合の保険契約の解除を認めるところか、その維持を目的とするものであり、「同条項」によって要求されている要件の履行によって、本件保険契約は、「譲受人」のために継続されたのである。」

そして Paris 控訴院も、この判決を全面的に支持した。

Hémarid が指摘するように、継続条項に設けられた期間は、譲受人が保険契約を継続すべきか否かを判断するための合理的猶予期間である。ところが、仮に保険事故の発生後はもはや譲受人の通知が無効となるため保険契約が継続し得ないとする、譲渡の直後に保険事故が発生した場合は、実質的に譲受人に保険契約継続を選択する機会がほとんどない。その結果、譲受人は、保険証券によって付与された期限の利益を奪われることになってしまう。したがって、この Paris 控訴院の判断は、Hémarid をはじめとして、Salez または Janin など多くの論者によって正当と評価されたのである。⁽⁴³⁾

もっとも、譲受人がこの猶予期間内に保険契約の継続の意思を保険者に対して通知しなかったときは、停止条件はもはや成就されることがないため、結局、譲受人は、保険事故が発生した場合でも、保険金請求権を行使することができる。例えば、一八七三年七月一四日 Bordeaux 控訴院判決⁽⁴⁴⁾は、民法典一一三四条を援用して保険証券に挿入された継続条項の有効性を認めながらも、この条項に定められた譲受人の通知義務が履行されない限り、譲受人は、猶予期間経過後にはもはや保険契約の利益を享受できない点を確認している。

三 保険者

保険者は、継続条項に定められた期間内に譲受人の通知がなされることを停止条件に、譲受人を被保険者として危険負担をなすべき義務を負う。継続条項の効果として保険者が契約上、当然に、譲受人に対する法的拘束を受けるのは、長くともこの期間内のみである。⁽⁴⁵⁾ とくに、猶予期間内であっても、保険者が譲渡を知ったときから、保険者は、理由のいかんを問わず、当該保険契約を将来に向けて解除することができる。もっとも、一九一三年の火災保険普通契約條款は、譲受人の利益を図るために、保険者の解除権の行使方法を書留郵便に限定するとともに、解除の通知の後一五日を経過しなければ解除が効力を生じないものと定めた。その結果、保険者が譲受人の保険契約の継続の意思を拒絶した場合でも、譲受人は、他の保険者との間に新たに保険契約を締結するなど、善後策を講じる余裕を与えられたのである。

継続条項の猶予期間内に譲受人から保険契約継続の意思の通知を受けなかった場合、保険者は、売買のときからの危険負担義務を免れるが、その反面、その期間に相当する保険料を請求することもできない。その場合保険者は、売買のときまでに払込期日の到来していた保険料と継続条項に定められた損害賠償金を売主から取得することができるにすぎないことになる。⁽⁴⁶⁾

四 即時的かつ一時的な移転

以上のように、保険証券に挿入された保険契約の継続条項は、保険契約の性質上も当事者の意思の上でも、損害保険契約が *intuitus personae* なものではないという推定を働かせ、保険契約の原則的移転を前提に置くものと解釈さ

れた。とはいえ、この解釈は、以上に述べてきたような判例および学説により形成されたものであり、必ずしも保険者が当初意図した効果ではなかったといわれる。Sales によれば、保険者は保険契約の継続を期待したものの、譲受人による保険契約継続の明示的意思表示に加えて譲受人を被保険者として保険契約を継続する旨の保険者の側からの承認のときからでなければ危険負担義務を負わないことを予測していた⁽⁴⁷⁾。しかしながら、判例および学説は、保険証券の継続条項を第三者のためにする約定と性格づけることにより、保険契約が目的物の譲渡の後「即時に (instantanément)」譲受人に移転するという解釈を確立することに努めたのであった。

もっとも、保険契約の即時移転は、あくまで「一時的な (Provisoirement)」効果である点に留意しなければならない。すなわち、保険者の側には、目的物の譲渡の結果危険が増加したことを証明する必要のない自由な (ad nutum) 解除権が留保されていた。したがって、譲受人は、たとえ保険契約の継続の意思を明示的に表明した場合であっても、将来にわたり保険契約を継続することができるとは限らなかったのである。

ところで、火災保険の分野では、右に述べた保険契約の即時的移転は、一九一三年の普通契約條款によってついに保険会社側からも認められるに至った。これに対して、労災保険または自動車保険の分野においては、継続条項に「ただし、新たな所有者は保険契約の変更証書 (avenant) への署名以後でなければ担保されない」という文言を設けることにより、保険会社は、即時的移転の解釈に抵抗した。一方で、一九二四年五月一四日破毀院予審部判決⁽⁴⁸⁾は、この規定の効力を認め、目的物の譲渡から変更証書への署名までは保険者が危険負担をしないと判示した。ところが、他方で一九二八年三月七日破毀院予審部判決⁽⁴⁹⁾は、この規定が挿入されているにもかかわらず、譲受人が変更証書の作

成前であっても保険金請求権を行使することができると判示し、その効力をめぐり判例は混乱した。

いずれにせよ、保険契約の即時的移転に対するこのような根強い抵抗が、後述する自動車保険に関する一九五八年二月二七日法第一一条の制定の伏線となっていたことは明らかである。

五 売買証書の条項の効果

売買証書に保険契約を継続すべき旨の条項が挿入されているにもかかわらず、譲受人が保険者に継続の意思を通知することを怠った場合、前述した一九〇三年六月二日 *Saint-Calais* 民事裁判所判決⁽⁵⁰⁾で確認されているように、主は、譲受人に対して契約条項の不履行を理由として損害賠償を請求することができる。売買証書に定められた譲受人の義務の不履行の結果、売主は、保険証券の継続条項に規定された解約損害賠償金を保険者に対して支払わなければならない、必然的に損害を被るからである。ただし、「売主が何らの義務の履行をも請求され、追求されまたは訴求されることのない」旨規定し、保険者に保険証券に定められた解約損害賠償を譲受人に対し直接請求させることを目的とする条項は、第三者のためにする約定としての性質自体を否定されることは、前述したとおりである。

譲受人は、目的物の譲渡がなされたことを保険者に対して通知すべきとされる。なぜならば、保険者にとってその譲渡は、「他人間でなされたる行為 (*res inter alios acta*)」にすぎないからである。この場合の通知は、譲受人が売買証書の条項にもとづく諾約者として負担する義務であり、保険証券の継続条項にもとづき受益者としてなす保険契約の継続意思の通知とは異なるが、実際には前者が後者に含まれることが通常であろう。保険者が保険料を請求する⁽⁵¹⁾など、積極的に受益の意思表示をするときは、とくに譲受人の側から目的物の譲渡を通知する必要はない。

保険者は売買証書の条項の効果として、譲受人に対する保険料請求権を取得する。ただし、保険者が譲受人に対して直接請求することのできるのは、目的物の譲渡以降に支払期日の到来した保険料に限られる。目的物の譲渡以前に支払期日の到来していた保険料については、原則として保険者は、これを譲受人に請求することができない。ここでも重要なことは、Hénardが指摘するように、保険者が譲受人に対し保険料を請求することにより、保険者は、もはや当該保険契約の解除権を失う点である。すなわち、保険証券の継続条項との関連において、保険料請求は、当該保険契約の継続の黙示的承認とみなされたのである。⁽⁵²⁾

(1) Joseph Hénard, S. 1908. 1. 338. note.

この条項は、当初は保険会社ごとに多少の相違があったものの、概ね次のように簡単なものであった。

「保険の目的物の売買または贈与があった場合には、売主または贈与者は、一ヶ月以内に会社に対してその事実を通知し、新たな所有者に、保険契約を継続する旨を書面により会社に対して約束させなければならない。この義務が履行されなかった場合、この期間の終了後、保険契約は法律上当然に解除されたものとみなされ、被保険者は、既に支払期日の到来している保険料に加え、損害賠償として一年分の保険料に相当する額を会社に対して支払わなければならない。」

(2) A. Besson, *L'aliénation de la chose assurée*, R.G.A.T., 1934, p. 8. note.

(3) Hénard, op. cit., p. 338; P. Salez, *La transmission de la chose assurée dans ses effets sur le contrat d'assurance*, Thèse Paris, 1934, pp. 84-85.

(4) V., Hénard, op. cit., p. 338.

(5) Hénard, *ibid.*

(6) Salez, op. cit., p. 74.

(7) Salez, *ibid.*

フランスにおける保険の目的物の譲渡

- (8) Salez, op. cit., p. 73.
- (9) 「仏蘭西民法Ⅲ」現代外国法典叢書三二二頁参照。請合とは相手方に対して第三者をして法律行為をなさしめるべきことを約する契約であると定義されている。山口俊夫「フランス債権法」七三—七四頁参照。
- (10) Salez, op. cit., pp. 75-76.
- (11) Colin et Capitant, Droit civil français, t. II, 1924, p. 109. なお、前掲「仏蘭西民法Ⅲ」二二二頁以下参照。
- (12) Salez, op. cit., p. 80.
- (13) Hénard, op. cit., p. 338.
- (14) Hénard, op. cit., pp. 338-339.
- (15) Salez, op. cit., p. 80. なお、Salez は、指図がもとも二元的な効果を生じることを示唆する。この点については、Colin et Capitant, op. cit., t. II, pp. 325-326. 参照。
- (16) Hénard, op. cit., p. 338.
- (17) 上の點は「Salez はとべに反論をしてゐる」。
- (18) Orléans, 4 août 1905, D. 1906, 2. 292.
- (19) Req. 4 nov. 1907, S. 1908, 1. 337.
- (20) Hénard, op. cit., p. 339.
- (21) Hénard, ibid.
- (22) Rouen, 6 juillet 1898, v., Salez, op. cit., p. 81.
- (23) Hénard, op. cit., p. 339.
- (24) Trib. Saint-calais, 12 juin 1903, D. 1905, 2. 246.
- (25) Trib. Alger, 1 fév. 1856, v., Salez, op. cit., p. 87.
- (26) Paris, 2 avril 1905, S. 1905, 1. 68.

- (27) Req. 18 nov. 1904, S. 1905. 1. 68-69.
- (28) Trib. Lyon, 27 janv. 1872, S. 1872. 1. 366.
- (29) Trib. Montreuil-sur-mer, 29 nov. 1912, D. 1913. 2. 325.
- (30) Hénard, op. cit., p. 339.
- (31) P. Dupuich, D. 1913. 2. 325, note.
- (32) Salez, op. cit., p. 89.
- (33) Hénard, op. cit., p. 339.
- (34) 一八八九年二月一九日の法律 (D. 1889. 4. 31) 二条は、先取特権者に対しては火災保険金等が直接帰属することを規定し、先取特権者の保護を厚くしているが、民法典二一〇二条四号では動産売買における未払代金の債権者に、二一〇三条一号では不動産売買における未払い代金の債権者に対して先取特権を付与している。したがって、とくに売買契約において売掛金債権を留保しなくても、売主は法律上当然に保険金を取得できることが多かった。しかしながら、その場合でも売主は被保険者としての地位にもとづき保険金を請求できるわけではない。
- (35) Hénard, op. cit., p. 339. Janin は、売買が解除された場合には、第三者のためにする約定における受益者が存在しなくなるため、売主が受益者の地位をも兼ねることになり、そのため保険契約が復活するとする (R. Janin, *Les transferts légaux du contrat d'assurance*, Thèse Paris, 1936, p. 25.)
- (36) Besançon, 11 nov. 1901, S. 1904. 2. 83.
- (37) 一九一三年の普通契約條款一二条二項参照。
- (38) Salez, op. cit., p. 77.
- (39) Hénard, op. cit., p. 340.
- (40) Req. 4 nov. 1907, D. 1908. 1. 287.
- (41) Hénard, op. cit., p. 340.

フランスにおける保険の目的物の譲渡

- (42) Paris, 8 avril 1876, D. 1877. 2. 237.
- (43) Hénard, op. cit., p. 340.; Salez, op. cit., p. 82.; Janin, op. cit., p. 26. もっとも、継続条項に何らの猶予期間も定められていない場合は、譲受人の通知は、保険事故の発生前に限りその効力を有するものと考えられていた (Salez, *ibid.*)。
- (44) Bordeaux, 14 juillet 1873, v., S. 1874. 1. 366.
- (45) Hénard, op. cit., p. 340.
- (46) Hénard, *ibid.*
- (47) Salez, op. cit., p. 83.
- (48) Req. 14 mai 1924, Gaz. Pal., table 1920-1925, assurance, p. 123.
- (49) Req. 7 mars 1928, Gaz. Pal., 1928. 2. 133.
- (50) Trib. Saint-Calais, 12 juin 1903, D. 1905. 2. 246. 前掲注(24)
- (51) Hénard, op. cit., p. 340.
- (52) Hénard, *ibid.*

第三章 法規制の確立

第一節 一九三〇年法一九条

一 法規定の登場

フランスにおいて、一九世紀末以来繰り返し行われてきた統一的保険契約法制定の試み⁽¹⁾は、一九三〇年に漸くその成果を上げるに至った。保険契約に関する一九三〇年七月一三日の法律⁽²⁾は、八六ヶ条に及ぶ詳細な規定によって、保

險契約に関する諸問題を網羅し、それまでの種々の解釈上の争いを払拭した。

目的物の譲渡に関しても、この法律は当然明確な規定を設けていた。その一九条は次のように定める。

「① 被保険者の死亡または保険の目的物の譲渡の場合は、保険契約は、法律上当然に相続人または譲受人のために存続する。相続人または譲受人は、契約にもとづき保険者に対して被保険者が負担したすべての義務を履行しなければならぬ。

② 前項の規定にかかわらず、保険者または相続人もしくは譲受人は、契約を解除する権限を有する。保険者は、保険の目的物の確定的帰属者が保険証券を自己の名義に書替えることを請求した日から三ヶ月以内に契約を解除することができる。

③ 保険の目的物の譲渡の場合には、譲渡人は、保険者に対して、支払期日の到来した保険料の支払義務を負う。ただし、譲渡人は、保険者に書留郵便をもって譲渡を通知したときから、それ以降に支払期日の到来する保険料につき、保証人としての義務を含め、その支払義務を免れる。

④ 複数の相続人または複数の譲受人が存在する場合において、保険契約が継続するときは、これらの者は、連帯して保険料を支払う義務を負う。

⑤ 被保険者の死亡または保険の目的物の譲渡に際し相続人または譲受人が契約の解除を選択した場合は、年次保険料を超える額を損害賠償として保険者のために約定する全ての条項は、これを無効とする。」

基本的に、一九条は、第二章で検討したような保険契約の継続条項の実務を踏襲したと言われる。⁽³⁾ しかしながら、

Janin が指摘するように「一九三〇年法一九条により新たに採用された制度の本旨 (source) は……立法者が、自ら作り上げた構想をもって、経済界に絶対的かつ普遍的な干渉を行うことに」⁽⁴⁾ あった。すなわち、一九条は、その強行性によってすべての損害保険に絶対的に適用される点において、それまでの実務とは比較にならないほど大きな影響を及ぼしたのである。

その背景には、すでに第一章および第二章でみたように、一九世紀には一部の学説が暗黙の内に採用し、また二〇世紀になると急速に一般化してきた、損害保険における「物的性質の考慮 (intuitus rei)」⁽⁵⁾ があった。この点について、一九三〇年法の立法理由書は、⁽⁶⁾ 同法一九条の創設に際しての基本的立場を次のように表している。

「物保険は……intuitus personae に締結される人的契約ではない。確かに、保険者にとって、実直さ、支払能力および道徳性を備えた被保険者と契約を締結することは重要性のないことではない。しかしながら、ほとんどの契約についてそれはあてはまる。本質的に考慮すべきは、保険の目的物自体、すなわちその性質およびその利用の理由によってこれが被るべき危険の範囲なのである。信用度および支払能力などは、担保される危険そのものを構成しない限り、少なくとも保険料が事前に支払われている場合にはそれほど重要ではない。したがって、保険の目的物との関係において危険の性質を変更しない有償または無償の譲渡は、契約の条件を変えるものでもない。この譲渡がそれ自体で危険の増加を生じさせると言うことはできない。」

理由書で用いられている語に従えば「物保険 (assurance de choses)」正確を期せば「損害保険 (assurance de dommages)」⁽⁷⁾ は、一九三〇年法の立法過程においては、⁽⁸⁾ intuitus personae 性の拘束を解かれた保険契約と捉え

られた。一九条は、損害保険契約の *intuitus personae* 性を危険選択における副次的要素とみなし、その *intuitus rei* 性を前面に押し出すことにより、損害保険全般にわたり一律に目的物の譲渡に伴う保険契約の移転という効果を強制したのである。したがって、同法の下においては、例えば盗難保険とりわけ高価な目的物に付された盗難保険のように被保険者の人的要素が危険選択の上で重要な役割を果たすと考えられる損害保険契約であっても、一九四七年一月二五日 *Aix* 控訴院判決で確認⁽⁸⁾されているように、当然に同条の適用を免れなかった。この場合、同条の下では、危険選択における保険者の利益は、保険者に留保された解除権により事後的に保護されるにすぎなかったのである。

この *intuitus rei* 性の強調は、保険契約から発生する権利および義務に、例えば不動産賃借権に備わるような擬似物権性を付与したとさえ言われる⁽⁹⁾。すなわち、不動産賃借人の権利が当該不動産に固有のものであり、当該不動産の譲受人に対しても当然に対抗し得るのと同様に、保険契約上の権利義務関係もまた、保険の目的物の所有権との固有の関係においてのみ形成されるものと解された。そして、言うまでもなく、このような擬似物権化により、一九三〇年法一九条が最大限の保護を与えようとしたのは、目的物の譲受人または相続人だったのである。

なお、一九三〇年法一九条は、現行保険法典の編纂の際に、L 一二一一〇条としてこれに組み込まれることになったが、その内容においてはまったく変更されていない⁽¹⁰⁾。したがって、以下一九条として述べる記述は、現行法の解釈としても同様である点をおことわりしておきたい。

二 責任保険への適用

一九条は、損害保険をその当然の適用対象としているが、この中には果たして責任保険が含まれるのであろうか。

固有の意味での物保険における目的物に対応すべき概念は、責任保険においては被保険者に帰属した民事責任である。被保険者自身から発生したというべきこの民事責任は、譲渡の対象とはなり得ない。この点で固有の意味の物保険と責任保険は明確に区別されなければならない。⁽¹¹⁾

しかしながら、判例は一貫して、積極的解釈を採用し、責任保険にも一九条の適用を認める。例えば、一九三三年一〇月二五日 *Meaux* 民事裁判所判決は、すでに一九三〇年法の施行の直後に『物保険』という語句をもって、物に対して惹起された損害についての保険または物によつて惹起された損害についての保険を包含して解さなければならない」と判示し、責任保険を一九条の適用対象に含めていた。

さらに、一九三九年三月二〇日 *Limoges* 控訴院判決は、自動車責任保険への一九条の適用について、次のようにその理由を述べている。

「〔第一審判決〕は、……一九条が物自体の被る危険を担保する《物保険》のみを対象としており、物により惹起された損害のために被保険者が被ることあるべき責任を担保する《責任保険》を対象としていないと判示した。

種々の損害保険間でなされたこのような第一審判決による区別は、恣意的であるように思われ、この区別は、損害保険と人保険との区別のみを設ける現行法からは生じ得ない。立法者は、一九条を《保険一般》という表題の章に置くことにより、同条に包括的な適用範囲を付与する意図を有したのであり、その適用範囲には、性質上一九条の適用を免れる人保険を除き、全ての損害保険（物保険および責任保険）を含ませようと意図したのである。

損害保険契約は、保険による担保が、ある場合には当該被保険者の財産をその総体において保障し（責任保険）、ま

たある場合にはこの財産のうち保険の目的物という特定化された一部を保障する（物保険）ことにより、被保険者の被った損害を埋め合わせ被保険者を保険事故の発生前の状態に回復することを目的とする損害填補契約（*contrats d'indemnité*）である。この点ではすべて共通した性質を有する以上、第一審の認定した区別には理由がないように思われる。

一九条の包括的文言からすれば、保険の目的物の譲渡の場合に同条により定められた保険契約の継続は、滅失または毀損すべき物自体が付保されているか、または物により惹起された損害が付保されているかを問わず、物と結びついた危険を担保するすべての保険に包括的に適用されると認定しなければならない。」

一九四〇年十二月一六日破毀院予審部判決⁽¹⁴⁾も、自動車責任保険について、一九条の「文言からもその法意からも、また同条が一九三〇年法の総則規定の中に置かれていることから、同条が総則規定であり、責任保険を物保険から区別しまたは除外する意図を有さず、したがって責任保険にも適用される」ことを確認している。

さらに、一九五五年一月一八日破毀院民事部判決⁽¹⁵⁾は、営業財産（*fonds de commerce*）の使用から生じる労災事故についての責任保険にも「責任保険がその営業財産と結びついている」ときは、一九条が適用されることを明言した。

一九三〇年法の体裁から言えば、一九条は、第一章《保険一般》の第三節に置かれ、しかも責任保険に関する規定は第二章《損害保険》のなかに第四節として組み込まれていた。したがって、第三章《人保険》がその性質上当然に除外されるとしても、一九条は、責任保険を含めた損害保険全般に当然適用されると解釈することが自然であった。

また、Janin が述べるように、固有の意味における物保険の場合には「物質的損害 (perte matérielle)」が発生し、責任保険の場合には「法律的損害 (perte juridique)」が生じるといふ点で相違があるにすぎず、損害保険概念として両者を包摂することは可能である⁽¹⁶⁾。結局、Besson が指摘するように⁽¹⁷⁾、責任保険についても、「特定の物と被保険者の責任との間に直接的関係があり、保険契約がこの特定の物の所有権との相関関係において締結された場合に」、一九条の適用があると解釈する立場に異論はなかった。

三 一九条の適用要件

一九条が適用されるためには、まず第一に、保険契約が目的物に固有の契約であることが必要であった⁽¹⁸⁾。

この目的物に対する保険契約の固有性について、判例は、保険料の算定可能性を重要な基準とする。例えば、一九四八年一月二七日破毀院判決は、次のように述べる。

「売主により締結された保険契約の……譲受人への法律上当然の移転は……売却された物がそれに固有の危険の対象となっており、この固有の危険に应じて一定の保険料または総保険料のうち可分の一部が算定されることを不可欠の要件とする。」

その結果、この判決においては、包括的保険料によって被保険者の保有する二台の自動車の危険を担保する責任保険について、そのうちの一台が譲渡された場合には譲渡された車両に固有の保険料が算定され得ないため、譲受人に保険契約の担保が移転することにはならないと結論づけられた。

また、一九七四年一二月三日破毀院判決⁽²⁰⁾も、ある不動産について包括的に火災保険が付されている場合、保険料を

目的物ごとに分割することができないため、付保不動産の一部を構成するにすぎないアパートの譲渡により譲受人への保険契約の移転は生じないと判示している。

したがって、個々の物についてそれぞれ個別的に保険料の算定が可能であることを保険契約の固有性の基準と解すれば、自動車のように物自体の特定が比較的容易と思われる財産についてさえ、保険契約の固有化が不可能な場合もある。目的物の固有性とは、必ずしも目的物の個別性と一致する概念ではなかったのである。

第二に、一九条が適用されるためには、保険の目的物の所有権の移転が生じる必要があった。

一九条は、保険の目的物の所有権が移転する⁽²¹⁾すべての場合に適用される。したがって、一九三〇年法の制定までは民法典一一二条により保険契約が法律上当然に相続人に移転すると解釈されていた被保険者の死亡の場合も、爾後、一九条の適用を受けることになった。相続が開始されると、保険契約は、分割まではすべての相続人の共有に帰する目的物について、また分割の後には特定の相続人の確定的所有に帰した目的物について法律上当然に継続する。また、目的物を取得した包括的または特定の受遺者にも保険契約は移転する⁽²²⁾。

一九条が生者間における保険の目的物の所有権の移転に適用されることは言うまでもない。売買、交換、贈与はもちろんのこと、一九五五年九月二〇日 Saint-Etienne 商事裁判所判決⁽²³⁾にみられるように、被保険者による会社への出資などの場合まで保険契約の移転の効果が生じる。

保険の目的物の所有権の移転の時期は、被保険者の死亡による場合にはその死亡の時点であり、生者間の譲渡の場合には、たとえ代金の割賦払いなどが約定されているときでも原則として当事者の意思の合致の時点である⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾。

これに対して、当事者の約定によって目的物の所有権の移転の時期が変更されることがある。例えば、目的物の譲渡が停止条件付きでなされたときは、一九七二年四月一七日 *Tile* 民事裁判所判決⁽²⁶⁾で示されたように、保険契約は、目的物の所有権と同様、条件の成就のときまで譲受人に移転しない⁽²⁷⁾。また、当事者が期限付き譲渡契約を締結し、または代金の完済まで売主が所有権を留保する旨の約定を締結することによって所有権の移転時期を延期した場合には、保険契約の移転もまたこれに伴い延期されることになる⁽²⁸⁾。そして、これらの場合には、譲渡の合意のときではなく、延期された目的物の所有権の移転の時点に有効な損害保険契約が存在しなければならなかった。

第二節 一九条の効果

一 保険契約の移転

一九三〇年法一九条にもとづき、保険の目的物の譲渡に伴い保険契約が譲受人に移転するが、この移転は、「法律上当然に」生じるものであり、強行性を持つ。したがって、一九三九年三月二四日 *Canes* 商事裁判所判決⁽²⁹⁾によって確認されているとおり、譲受人が目的物に付された保険契約の存在を知らない場合でさえ、当該保険契約は譲受人に移転する。また、かつての継続条項の下における実務と異なり、前述した一九四〇年一月一六日破産院予審部判決⁽³⁰⁾をはじめとして多くの判決で明言されているように、譲受人または譲渡人には、「保険者に対するいかなる通知も要求され」ず、言うまでもなく保険者の同意も必要ではない。たとえ、保険者が保険証券により変更証書の作成を保険契約の移転の条件としている場合でも、その条項は「法定の期間内、保険者に解除権を留保する効力」、すなわち、

後述するように保険者の解除権の行使期間の終期を確定させる効力以外は否定される。もっとも実際には、一九条三項により、譲渡人は保険者に対する通知の後でなければ保険料支払義務から解放されないため、保険者に対して目的物の譲渡を知らしめる利益を有し、譲受人も、同条二項により、保険者の解除権行使期間の終期を早く確定し、その行使の意思の有無を知るために保険者に対する保険証券の名義書替請求を誘発されることになる。⁽³¹⁾

保険契約の移転の結果、一方で、譲受人は、譲渡のときから、保険事故が発生した場合に保険金請求権を行使することができるようになる。しかしながら、譲受人に移転するのは、譲渡の時点で譲渡人と保険者間に存在した保険契約である。したがって、保険者は譲渡の時点において譲渡人に提示することのできたすべての抗弁を譲受人に対しても対抗することができる。一九六〇年一月四日破毀院判決⁽³²⁾は、第一回保険料が払い込まれていないため保険証券の規定に従い危険負担が開始していない保険契約につき、譲受人がこの義務を履行しない限り保険金請求権を行使することができないと判示し、この点を確認した。その他にも、契約締結時の譲渡人の告知義務違反または契約途中の譲渡人の保険料滞納などの効果は、たとえ譲受人自身に故意または過失がない場合であっても、保険者がこれを譲受人に対して主張することができる。⁽³³⁾

他方で、保険契約の移転は、権利の面のみならず、一九条一項にも明言されているように、義務の面でも生じる。譲受人は、法律上または当該保険証券上定められたすべての義務に自動的に服することになる。一九五七年二月一九日 Rennes 控訴院判決⁽³⁴⁾は、譲受人が保険証券上定められた期間内に保険事故発生のお知らせを行わなければ保険金請求権が失効することを確認している。

しかしながら、判例は必ずしも譲受人への義務の移転を徹底してはいない。本来、保険料が被保険者の職業を勘案して算定されている場合、保険料算定に影響する被保険者の職業の変更があったときは、一九三〇年法一七条にもとづき被保険者がこれを保険者に対して告知しなければならない。たとえ、被保険者が善意でこの告知を行わなかった場合でも、一九三〇年法二二条三項が適用され、未払の割増し保険料に相当する額だけ支払保険金が削減されるはずである。ところが、一九五五年一月二日 *Chambéry* 控訴院判決⁽³⁵⁾は、農業従事者である売主から商人たる譲受人に目的物が譲渡されたという事案において、譲受人には職業の変更による危険増加を保険者に通知する義務がないと判示した。したがって、同判決によれば、危険変更の善意の不告知の効果も、「保険給付が中断しないように、短期間の例外的便宜措置として、解除までの期間内は正当に保険契約の利益を享受することができる」にすぎない譲受人に対しては適用されないと解された。そして、この判断は、上告審である前述の一九五七年一月六日破毀院判決⁽³⁶⁾によっても支持された。

これに対して、*Besson* は、この破毀院判決の⁽³⁷⁾評釈で、その結論に真っ向から反対する。すなわち、*Besson* によれば、原審の認定は、保険契約の移転を「短期間の例外的便宜措置」とする点ですでに一九条の解釈を誤っている。保険契約は目的物の譲受人に法律上当然に移転し、譲受人は、譲渡人の被保険者としての地位に代置されたのである。その結果、譲渡人が被保険者として負担すべき義務は例外なく譲受人に移転する。したがって、本件においても、被保険者である譲受人は、同一の被保険者に職業の変更が生じた場合と同様に、保険者に対してその変更を告知しなければならなかった。そして、善意でこの義務を果たさなかった譲受人は、当然に二二条三項の適用を受けるべ

きものとされた。

さらに、Sales もまた、危険の増加に関して被保険者の告知義務と告知義務違反による保険者の解除権を定めた一九三〇年法一七条が、一九条の規定とは矛盾せず、一般に目的物の譲渡によって危険の客観的増加が生じたときは、譲受人が保険者に対してこれを通知する義務を負い、一九条に定める保険者の解除権とは別に一七条にもとづき保険者に解除権が発生することがある点を確認する。⁽³⁸⁾

一九条は、損害保険契約の *intuitus personae* 性を排除し、目的物の譲渡に伴う保険契約の移転こそ認めはしたが、その場合でも、決して損害保険一般に適用される諸規定の例外を認めたものではなかった。すなわち、一九条による保険契約の即時的移転は、被保険者の義務違反を治癒する効力まで有するものではなかったのである。

二 保険料の支払義務

(1) 包括承継の場合

包括承継の場合、相続の時点で支払期日の到来していた保険料債務は、民法典の原則に従い、被相続債務として一般の債務と同様に相続財産の一部を構成する。したがって、原則的にこの債務は、相続財産により弁済されることになる。⁽³⁹⁾

これに対して、相続の後に支払期日の到来する保険料債務は、包括承継と特定承継を統一的に捉える一九三〇年法一九条の下では、相続人固有の債務となる。

同法の施行以前は、相続の場合の保険契約の承継を説明づけるには民法典一二二条が援用されていたため、相続

後に支払期日の到来する保険料についても、判例はむしろ、これを被相続債務と解していた。すなわち、一九三八年五月一六日破毀院判決で述べられたように、同条により保険契約の承継が認められる場合、「被保険者は、保険証券に署名することによって、自己の包括承継人に対し、当該契約の約定の終了日またはその解除の日まで保険料の全額を払い込むべきことを義務づけた」と解された。そして、被相続人のこのような意思にもとづく相続人の保険料支払債務は、たとえ相続の後に発生したものであろうと被相続人自身が払い込むべき保険料債務と「一体性（*unité*）」を有するものと認定された。その結果、相続後に発生する保険料債務にも「相続財産性（*caractère héréditaire*）」があると解釈されていたのである。

したがって、一九三〇年法一九条は、この点に関して従来の解釈に重要な変更をもたらしたことになる。⁽⁴¹⁾

（２） 特定承継の場合

特定承継がなされた場合には、譲渡の時に支払期日の到来していた保険料債務は、原則的に譲渡人の負担に帰すべきものとなる。それは、本来譲渡人がすでに履行しているはずの目的物の譲渡以前に発生した債務だからである。民法の原則からは債権者の同意がない限り特定承継人への債務の移転が生じない点に照らしても、これは当然のことである。⁽⁴²⁾⁽⁴³⁾⁽⁴⁴⁾

これに対して譲渡後に支払期日の到来する保険料については、原則的には、譲渡のときから保険者の危険負担の利益を享受する譲受人が、その対価としてこの保険料の支払義務を負う。

ただし、一九条三項の反対解釈により、譲渡人は、書留郵便をもって保険者に対して譲渡を通知しない限り、譲渡

の後に支払期日の到来する保険料についても譲受人の保証人として支払義務を負担する⁽⁴⁵⁾。本来、保険者は、譲渡そのものを知らないため譲受人の所在がわからない場合または譲受人が保険料の支払を拒む場合などに、保険者に関係のない譲渡という事実によって保険料債権の行使を妨害されるいはれない。そこで、*Sales & Person* は、この場合譲渡人は連帯保証人としての義務に服さなければならぬとする⁽⁴⁶⁾。すなわち、譲渡人から検索の抗弁権を奪うことによって、保険者の負担の軽減が図られたのである⁽⁴⁷⁾。もっとも、譲渡人は保証人である以上、譲渡後に支払期日が到来した保険料を支払ったときはその全額を譲受人に対して求償することができることに疑いはない。

また、譲渡人が自ら通知する以外にも、一九条二項にもとづき譲受人が保険者に対して保険証券の名義変更を要求し、保険者がこれに応じた場合は、譲渡人の通知は不要となり、譲渡人は保証人としての保険料支払債務を免れることになる。なぜならば、*Sales* が言うように、保険者は、積極的に譲受人を被保険者として容認することによって、自己の解除権を放棄したことになり、爾後は「自ら選択した譲受人の支払能力を売主に担保するように要求する合理性がない」⁽⁴⁸⁾うえ、保険者による名義変更の承諾を債務の更改と捉えれば、民法典一二八一条二項により「主たる債務者に対して行われる更改は、保証人を解放する」からである⁽⁴⁸⁾。

第三節 解除権

一 保険者の解除権

一九三〇年法の理由書⁽⁴⁹⁾には、次のように保険者に対して解除権を付与すべき理由が述べられている。

フランスにおける保険の目的物の譲渡

「物保険契約が、その通常の性質に反して人的性質を帯びている例外的な場合を予測して、さらに、相続人または譲受人の実直さ、支払能力または道徳性が不十分であるため、当該契約の危険の増加をもたらす場合に備え、保険者には解除を請求する権利が留保されている。」

すなわち、この解除権は、保険者の危険選択の機会を事後的に確保するために設けられたものである。とはいえ、保険者は、危険選択上好ましくない譲受人に対しても、少なくとも譲渡のときから解除の効果が生じるまでは、法により強制的に危険負担を提供しなければならない。保険者の危険選択の自由は、この点で大きく制限されているのである。

解除権の行使方法については、一九条に別段の定めが置かれていないが、この解除権が保険者に不良危険の排除の機会を提供するものである点を考慮すれば、危険増加の善意の不告知による解除と同様に（一九三〇年法二二条二項、現行保険法典一三一九条二項）、書留郵便をもってこの解除を行わなければならないと解すべきとされる⁽⁵⁰⁾。

解除権を行使すべき相手は、保険者が譲渡人により譲渡の通知を受け譲受人の氏名および住所を知っている場合は当然譲受人である。これに対して、保険者が譲渡の通知を受けておらず、とりわけ譲受人の住所・氏名を知らない場合には、譲渡人に対して有効に解除の意思表示をなすことができるかと解さなければならない。

解除権の行使期間は、「保険の目的物の確定的帰属者が保険証券を自己の名義に書替えることを請求した日から三ヶ月以内」である。一見したところ、この規定によれば、保険者は、保険証券の名義変更請求がなされなければ解除権を行使することができないように読めるが、実は譲渡の時点からこれを行使することができる。なぜならば、Janin

が指摘するように、仮にそのように解すると、譲受人が名義書替請求を一切行わないことによって、容易に保険者の解除権を麻痺させることが可能となってしまうからである。⁽⁵¹⁾したがって、この規定は、保険者の解除権の行使期間の終期を定めたものと解される。⁽⁵²⁾

ここで確定的帰属者という語が用いられたのは、立法者がもっぱら相続の場合を念頭に置いていたからである。すなわち、立法者の意図は、相続財産の分割の後保険の目的物の確定的所有者となった相続人からの名義変更請求を、保険者の解除権行使期間の算定基準とすることにあった。しかしながら、相続財産の共有状態は、約定によってこれを延長することができる。したがって、確定的帰属者の語句を法律的に厳格に解すると、保険者の解除権の行使期間が不当に長期に及ぶ危険性が生じる。それは、生者間の譲渡の場合でも同様である。例えば買戻特約付き売買または解除条件付き売買などが行われた場合には、買主は保険の目的物の確定的帰属者とは言えない。この場合の譲受人が確定的帰属者となつてから、さらに三ヶ月の間保険者が解除権を行使することができる如果说、保険契約を不当に長く不安定な法律状態に置いてしまうことになる。そこで、Besson は、この確定的帰属者の語を完全に無視し、たとえ分割前の相続人が自己の共有持分にもとづき保険証券の名義変更を請求したときでも、また、買戻特約付き買主あるいは解除条件付き買主が名義変更を請求したときでも、この三ヶ月の期間が起算すると主張するのである。⁽⁵³⁾

二 催告期間

保険者が解除権を行使すると、保険契約は即時に終了するのであろうか。この点について一九条は何らの規定も設けていない。Janin は、法が欠缺している以上、解除が即時的效果を持つとする。⁽⁵⁴⁾しかしながら、仮に解除の即時的

効果を認めるとすれば、譲受人に対し法律上当然に保障された保険契約の移転は、その効用を大きく減殺されることになる。なぜならば、譲渡と同時に保険者が解除権を行使した場合には、実質的に保険契約はその時点で終了してしまふからである。

そこで、Besson および Sales⁽⁵⁵⁾は、保険者の解除権の根拠が危険選択の機会の確保にある以上、ここにおいても、危険変更の善意の不告知に関する一九三〇年法二二条二項（現行保険法典L一一三—九条二項）を準用し、保険者の行使した解除権は、書留郵便の送付から一〇日を経過しなければ効力を生じないと解すべきと主張する。これにより、譲受人は、たとえ保険契約の継続を拒否された場合でも、他の保険者との間に新たな保険契約を締結するなどの善後策を講じる猶予を与えられるのである。⁽⁵⁶⁾

なお、保険者による解除権の行使の場合に、保険者は、原則として解約損害賠償を請求することができない。この点については、第二章で述べたとおりである。⁽⁵⁷⁾

三 譲受人または相続人の解除権

譲受人または相続人は、当該保険契約の条件が保険料または免責などの点で蔽しすぎると判断したり、既に同一の危険について保険契約を締結していた場合には、自ら保険契約を終了させる利益を有する。もっとも、理由書は、保険者の解除権に関する理由に続けて、「保険契約の二当事者を衡平な状態に置くために……相続人または譲受人に対しても同様の解除権が認められる」と述べるだけである。したがって実際には、譲受人の側の解除権は、このように単に衡平性の観点から容認されたものにすぎないともいえる。

この解除権の行使方法についても、一九条は何ら規定していないが、この場合、譲受人は、一九三〇年法五条二項（現行保険法典L一二三—一四条）に定められた保険契約者の一般的な解除権の行使方法に服すべきことが明らかである。五条は、「保険契約者が解除を請求し得るすべての場合に」適用されるからである。したがって、譲受人は、本店などにおける受領書と引換の通知、書留郵便またはその他保険証券に記載された方法などにより解除権を行使しなければならない。

判例は、往々にして譲受人による保険料の不払いを解除権の行使と認定した。例えば、一九五〇年一月二日 *Seine* 商事裁判所判決⁽⁵⁸⁾は、次のように判示する。

「保険者による保険料の徴収は、保険者が契約の継続を選択したことを示すが、これに対して、保険料の支払、すなわち譲受人が契約を継続したい場合にまず第一に負担しなければならない義務である保険料支払を譲受人が拒絶することは、これを解除の意思表示とみなさなければならない。」

しかしながら、この判決の評釈⁽⁵⁹⁾で *Besson* は、単に保険料の額に争いがあるために支払拒絶がなされる場合がある点などを考慮すれば、譲受人による保険料の支払拒絶という事実のみをもって一概に解除の意思表示を認定し得ないと指摘する。そして、*Besson* は、保険料不払い自体からは一六条所定の効果（注（44）参照）が生じるにすぎず、一九条の解除権を行使するためには、別に何らかの明示的意思表示が必要であると説く。その後、一九六二年七月一二日破毀院判決⁽⁶⁰⁾も、この慎重論を採用し、保険料の支払拒絶だけでは解除の意思表示にあたらないと解したのである。

四 譲受人または相続人による解除の効果

保険者の解除の場合と異なり、譲受人または相続人の解除には催告期間が必要とされない。解除は、即時的効果を有する。一九三〇年法五条には保険契約者の解除について催告期間を置くべき規定がない上、保険者には、譲受人のように間断なく保険による担保を受けるために早急に善後策を講じるべき必要がないからである。⁽⁶¹⁾⁽⁶²⁾

譲受人または相続人による解除の際の最も重要な効果は、一九条五項に定められた解約損害賠償にある。この規定によれば、保険者は、法定の限度額を超えない解約損害賠償金を約定することができるに留まり、法律上当然に解約損害賠償金を取得するわけではない。保険者は、自社の保険証券に解約損害賠償に関する条項を設けているのが普通である。

解約損害賠償金の支払義務者については、一九条には何らの規定も置かれていない。この点につき、Besson は、一九三〇年法をそれ以前の実務慣行の法制化と捉え、また譲受人に解約損害賠償義務を課すことが解除権の行使の阻害につながることを理由に、解約損害賠償義務を譲渡人の負担と解している。⁽⁶³⁾

これに対して、一九三〇年法の理由書は、「解除の意思を表示した相続人または譲受人には、……損害賠償の支払義務を課すことができる」と述べ、譲受人または相続人を支払義務者とすることを明言している。Sales はこの立場を支持する。⁽⁶⁵⁾ すなわち、一九条一項により、譲受人は被保険者が保険契約により保険者に対して負担した全ての義務を履行しなければならず、解約損害賠償の支払義務は当該契約から生じたものにはかならない。また、一九三〇年法一九条の期待する原則は保険契約の継続であり、解除によって例外的に契約を解消させる譲受人は、当然に一定の出捐を覚悟しなければならない。Janin もまた、損害の発生する原因自体を作出した譲受人が、民法上当然の原則として

解約損害賠償金を支払わなければならない旨主張する⁽⁶⁶⁾。そして、一九七四年三月六日破毀院判決⁽⁶⁷⁾に代表される多くの判決も、譲受人を損害賠償義務者と認定しているのである。

五 解除権の放棄

一方で、解除権の行使期間内であっても、保険者が解除権を放棄すれば、譲受人を被保険者とする当該保険契約の継続が法律上確定する。解除権の放棄は、譲受人の請求に応じて保険者が適式な変更証書を作成するなど明示的になされるほか、黙示的に表明される場合がある。例えば、保険者が譲渡後に支払期日の到来した保険料を譲受人から数回にわたり徴収し続ける場合、または、危険の増加を理由として保険者が二二条二項に従い割増し保険料を譲受人に請求した場合などがこれにあたろう。

他方、譲受人もまた、自己の解除権を放棄する場合がある。例えば、自己の名義への保険証券の書替えを保険者に対して請求した場合には、自ら解除権を放棄したものとみなされる。保険事故発生のお知らせを保険者に行った場合なども解除権の放棄にあたる。

これに対して売買証書において譲受人が保険契約を継続すべき旨を規定し、これに譲受人が同意している場合は、解除権の放棄にあたるのであろうか。一九三〇年法以前の実務慣行は、同法の施行後も依然として存続しており、売買証書または競売証書には保険契約の継続を定める条項が往々にして挿入されていた。同法の施行直後には、一九三七年二月九日 Rouen 控訴院判決⁽⁶⁸⁾、一九三八年十一月一〇日 Paris 控訴院判決⁽⁶⁹⁾のように、一九条の強行性を広く解し、解除権の放棄を譲渡当事者間でも約定することができないとする判決もあった。しかしながら、一九四八年七月

二七日破毀院判決⁽⁷⁰⁾は、つぎのように判示してこれらの下級審判決の結論を一蹴した。

「保険契約が法律上当然移転する保険の目的物の譲受人に留保された当該契約の解除権は、保険契約上の約定によってこれを排除することができない。とはいえ、譲受人が自らに付与された解除権を、とくに売主に対して保険契約の継続を約することによって、自発的に放棄することを禁止する法規定は存在しない。売買契約におけるこの趣旨の条項は、保険契約の移転を容認するか拒否するかを選択権の行使自体を構成し、この選択権は一九条が保険の目的物の譲受人に認めているところである。」

この解釈は、その後も一九五九年四月一六日破毀院判決により再確認されている⁽⁷¹⁾。

こうして、売買証書に挿入された保険契約の継続を定める条項は、一九三〇年法の下においてもその効力を認められ、譲受人の解除権の放棄の意思を明示的に表明する手段としての意義を取得した。そして、この条項が、第三者のためにする約定としての法的性質を保持する以上、保険者は譲受人の解除権放棄の意思表示としてこの条項を援用することができるものと解されたのである。もっとも、一九三〇年法施行前と同様に、単に売主の売掛金債権を保全する意図で売買証書に挿入されたこの種の条項が、一九六八年一月二三日破毀院判決⁽⁷²⁾にみられるように、第三者のためにする約定としての効力を否定され、したがって解除権の放棄とも認められない場合もあった。

第四節 保険契約の移転に対する例外

一 原動機付き陸上車両の譲渡

原動機付き陸上車両について責任保険の強制化を目的とした一九五八年二月二七日の法律⁽⁷³⁾は、その一一条において、次のように定めた。

「保険契約に関する一九三〇年七月一三日の法律一九条は、次の規定をもってこれを補完する。

『本条の規定は、原動機付き陸上車両の譲渡には適用しない』

一九三〇年法の制定以来、目的物の譲渡に伴い保険契約が法律上当然に譲受人に移転することになったため、自動車保険の分野ではむしろ混乱が生じた。この領域においては、従来被保険者による自動車の買替えがむしろ一般化していたからである。被保険者は、たとえその所有する車両を譲渡しても、まもなく新たな車両を購入し、旧車両と同一の条件で保険契約を継続することを希望していた。車両の譲受人もまた、譲受けた車両につき新たに保険契約を締結することが常であった。そのため、一方で、譲渡人はその意思に反して無保険状態に陥り、他方で、譲受人は予期しない保険契約の継続により重複保険の状態を作出することになったのである。

そこで歓迎されない保険契約の即時的移転効を自動車保険の領域から排除するために、一九五八年法一条が登場した。この結果新設された一九三〇年法一九条『六項』は、一九五九年一月七日のオールドナンスにより一層積極的な形で焼き直され、一九条ノ二として一九三〇年法に挿入されるに至った。

「① 原動機付き陸上車両、トレーラーまたはセミ・トレーラーの譲渡の場合には、譲渡される車両に限り、保険契約は、譲渡の翌日の零時から法律上当然にその効力を停止する。両当事者は、一〇日の催告期間を置いて保険契約を解除することができる。」

② 両当事者の合意による契約の復活または当事者の一方の解除がない場合には、譲渡から六ヶ月経過した後、法律上当然に解除がなされたことになる。

③ 被保険者は、配達証明付書留郵便をもって、保険者に対し譲渡の日を通知しなければならない。

④ 前項の通知がなされなかったときは、保険者は、譲渡の日と保険者が譲渡を知った日との間に支払期日が到来しまたは到来すべき部分に相当する保険料の額を損害賠償として請求する権利を有する旨を、保険契約において約定することができる。この損害賠償の額は年次保険料の半額を超えてはならない。

⑤ 解除が被保険者によってなされ、または本条の適用により法律上当然になされるときもまた、保険者のために損害賠償を約定することができる。この場合の損害賠償も前項と同様に年次保険料の半額を超えてはならない。」

この規定は現行保険法典し一二一一一条として修正のないまま保険法典に組み入れられ、一九八一年一月七日法三四条二項によって、娯楽用船舶にまで拡張適用されることになった。⁽¹⁴⁾

同条は、もっぱら賠償責任保険への加入を法律上義務づけられている全ての車両に適用される。しかしながら、この規定が「保険契約」という包括的文言を使用している以上、その適用は、これらの車両の賠償責任保険のみに限られない。これらの車両を対象とした盗難保険、火災保険、さらには車両に固有のものである限りにおいて搭乗者傷害保険などについても同条が適用される。⁽¹⁵⁾

さらに、同条は、被保険者の死亡の場合を除外するため、生者間の譲渡に限って機能する。被保険者の死亡により車両が相続人に移転した場合には、一九条の原則が適用されるため保険契約もそれに伴い相続人に移転する。

二 契約の停止

同条の効果は、譲渡の翌日から当該車両についての保険契約の効力が停止することである。すなわち、譲渡によって保険金支払義務および保険料払込義務が停止する。適用対象となる車両についてその効果は強行的に作用する。一九七一年三月九日破毀院判決⁽⁷⁶⁾で述べられているように、契約の停止は、保険者に対し直接請求権を行使する被害者に對してもこれを對抗することができる。

しかしながら、保険契約は失効するわけではなく、あくまで停止するにすぎない。したがって、この制度の下では、当事者の合意による契約の復活が予定されている。例えば一九六六年三月一六日破毀院判決⁽⁷⁷⁾は、契約の復活のためには、一九三〇年法七条（現行保険法典L一―二―二条）に定める方法をとれば足りると判示している。すなわち、被保険者が一方的に書留郵便をもって契約の復活の意思を保険者に通知し、保険者がこれに對して一〇日以内に拒絶の意思を表示しない限り契約は復活し、新しく購入した車両につき被保険者が従来通りの担保を享受することができるとされた。このような比較的容易な手段による契約の復活の容認は、自動車保険の分野では、いわゆる車両入替えがむしろ日常化していたことを勘案した結果であった。

ところで、同条には、保険契約の停止が譲渡の翌日の零時から開始すると規定されているため、譲渡の当日に譲受人が事故を惹起した場合が問題となる。法文に忠実であろうとすれば、一九条が適用されない以上譲受人は保険契約の利益を享受することはあり得ない。停止の効果が未だ発生していないため、停止までの保険契約の利益は譲渡人に帰属すべきものである。ところが、すでに被保険利益を失った譲渡人も、保険金請求を行うことができない。

しかしながら、一九六七年四月二七日 Paris 控訴院判決⁽⁷⁸⁾は、この点につき、譲受人を「許諾被保険者 (garden autorisé)」と解することによつて、譲渡人の締結した責任保険の保険者に対して保険金の支払を命じた。Besson もこの論理構成に立脚し、厳密に言えば譲渡以降は譲渡人がすでに当該車両の所有者ではなくなっているため許諾権限を失っているはずであるが、譲渡人が譲渡の時点で翌日の零時までの譲受人の運転を許諾する権限を有したと構成するほかないと述べる⁽⁷⁹⁾。そして、一九六九年一月六日破毀院判決⁽⁸⁰⁾もまた結局この論理を採用するに至ったのである。

三 解除

車両入替えの場合の譲渡人の便宜を図るために設けられた一九条ノ二は、なによりもまず、譲渡人の下における新車両についての保険契約の復活を念頭に置く規定であつた。しかしながら、迅速な車両入替えがなされなかった場合に備え、同条には当該契約の解除に関する規定が設けられていた。

保険者および被保険者に付与された解除権には催告期間の定めはあるが、その方法についての規定が置かれていない。そこでこの場合にも、被保険者については解除の一般規定（一九三〇年法五条、現行保険法典 L 一三—一四条）に従うべきものと解される。保険者については、一般には、争いを避けるために書留郵便が利用されるのが通常である⁽⁸¹⁾。

両当事者から解除がなされなかった場合は、譲渡の後六ヶ月の経過により契約は法律上当然に解除されたものとみなされた。したがって、法の予定した車両の入替え期間は、最長でも六ヶ月とされたのである⁽⁸²⁾。

- (1) 例えば、一九〇四年の草案では、「保険の目的物の譲渡に伴う保険契約の継続について次のように規定されていた。」「被保険者の死亡または保険の目的物の譲渡の場合は、被保険者の死亡または譲渡のときから保険料が支払われた危険について、保険契約は法律上当然に相続人または譲受人の利益に帰する。」

また、一九二二年の草案でもまた、「保険契約の法律上当然の移転と保険者および譲受人の解除権が定められた(J.O., Ch., Doc. parl., 1922, n° 4973, p. 120.)

- (2) Loi relative au contrat d'assurance, v., D. 1931. 4. 1.
(3) A. Besson, L'alienation de la chose assurée, R.G.A.T., 1934, p. 10.
(4) R. Janin, Les transferts légaux du contrat d'assurance, Thèse Paris, 1936, p. 46.
(5) Janin, *ibid.*
(6) J.O., Ch., Doc. parl., 1925, n° 1544. p. 642.
(7) Besson, *op. cit.*, (R.G.A.T.), p. 20.
(8) Aix. 25 nov. 1947, R.G.A.T., 1948. 114.
(9) Besson, *op. cit.*, (R.G.A.T.), p. 11.
(10) ただし、六項が一時的に挿入された経緯については本章第四節参照。
(11) Besson, *op. cit.*, (R.G.A.T.), p. 23.
(12) Trib. Meaux, 25 oct. 1933, R.G.A.T., 1934, 62.
(13) Limoges, 20 mars 1939, D.H. 1939. 281.
(14) Req. 16 déc. 1940, D.A. 1941. 68.
(15) Civ. 18 oct. 1955, D. 1956. 40.
(16) Janin, *op. cit.*, p. 58.
(17) Besson, *op. cit.*, (R.G.A.T.), p. 24.

(18) 保険契約が一定の物に対する固有性を保持するためには、保険契約との関係において物自体が特定されていなければならない。不動産についてはこの特定性が比較的明確である。ところが、動産については、その認定が必ずしも容易ではない。例えば、ある倉庫のなかの商品全部またはある家屋のなかの動産全部を包括的に担保する火災保険などの場合は、その総体を構成する個々の動産が譲渡される可能性もある。Ancey や Besson によれば、このように構成要素が個別に譲渡される場合には、保険契約は譲受人に移転しない。譲渡の対象となった個別の動産と保険契約との直接的関係が切断されるからである (Janin, op. cit., p. 67.; A. Besson, *Les assurances terrestres*, t. I, 1982, pp. 368-369.)°

(19) Civ. 27 janv. 1948, D. 1949, 458.

ところが、一九四八年判決と同様の事案を扱った一九五七年一月六日破毀院判決 (Civ. 6 nov. 1957, D. 1958, 301.) は、このような場合には二台の車両が偶々同時に担保されているにすぎず、包括的に算定された保険料を本来個々の車両ごとに分けて算定することができると認定し、一台の車両の譲受人に、売主が付した責任保険が移転すると判示した。

(20) Civ. 3 déc. 1974, R.G.A.T., 1975, 510.

(21) 所有権の移転を伴わないにもかかわらず、危険が移転することは多い。例えば寄託や保管の場合である。Janin は、一九三〇年法一九条が所有権の移転のみを対象としていることを少なからず疑問視する (Janin, op. cit., p. 66.)°

(22) Besson, op. cit., (*Assurances terrestres*), p. 369-370.

(23) Trib. com. Saint-Etienne, 20 sept. 1955, *Gaz. Pal.* 1956, 1. table, p. 25.

(24) Besson, op. cit., (*Assurances terrestres*), p. 370.

(25) 買戻特約付き売買などの場合にも、保険契約は、一旦譲受人に移転する。買戻権が行使されたときはこの譲受人から売主に逆に譲渡がなされると捉えれば、再び売主に保険契約が移転することになる。売買契約が解除された場合も同様に解することができる (Besson, op. cit., (*Assurances terrestres*), p. 371.; Janin, op. cit., p. 66.)°

(26) Trib. Lille, 17 avril 1972, R.G.A.T., 1973, 217.

(27) ただし、解除条件付き譲渡契約の場合には、譲渡契約が解除された場合と同様、保険契約は一旦譲受人に移転し、再び売

中に移転せられたり構成せられたりしたる(Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 371.)

- (28) Besson, *ibid.*
- (29) Trib. com. Canne, 4 mars 1963, R.G.A.T., 1963. 459.
- (30) 前掲注(14)参照。
- (31) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 373.
- (32) Civ. 4 nov. 1960, R.G.A.T., 1961. 321.
- (33) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 375.
- (34) Rennes, 19 déc. 1957, R.G.A.T., 1958. 46.
- (35) Chambéry, 2 nov. 1955, v., D. 1958. 302.
- (36) Civ. 6 nov. 1957, D. 1958. 301.
- (37) A. Besson, D. 1958. 301, note.
- (38) P. Salez, la transmission de la chose assurée dans ses effets sur le contrat d'assurance, Thèse Paris, 1934, p. 130.
- (39) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 375.
- (40) Civ. 16 mai 1938, D.C. 1943. 30, v., note. F.G. 事件は一九三〇年以前に発生した。
- (41) なお、一九条四項は、複数の相続人がある場合に、相続後の保険料支払債務が連帯債務となることを規定するが、この連帯性は相続財産の分割が行われるまでの期間につき保険者の便宜のために法が認めた効果であり、分割後は、当該目的物の確定的所有者となった者が保険料を負担する(Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 376.)。
- (42) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 376.
- (43) 譲渡が継続中の保険期間の途中でなされたときは、すでに払い込まれている当該年度の保険料のうち譲渡後の期間に相当する部分については、譲渡人はもはやその期間の保険契約の利益を享受することがない以上、本来であればその返還を請求フランスにおける保険の目的物の譲渡

することができるはずである。しかしながら、一九七二年一月二五日破毀院判決（Civ. 25 janv. 1972, R.G.A.T., 1972, 508.）は、いわゆる保険料不可分の原則を採用し、支払期日が譲渡に先立って到来する先払い保険料については全額が譲渡人の負担に帰すべき旨を判示した。したがって、この期間に相当する保険料の調整は、譲渡契約の当事者間でなすよりほかなく、譲渡人は譲渡後の期間の保険料を譲受人に求償することができるが、その返還を保険者に対して直接主張することはできない。

- (44) 一九三〇年法一六条は、ある期の保険料が支払われなかった場合に、保険者が保険契約者に対して書留郵便をもってその支払いを催告した後二〇日経過後（現行保険法典一三—三条では三〇日）に当該保険契約の効力が停止する旨を定める。そして、契約の効力が停止してからさらに一〇日が経過すると、保険者は、当該契約を解除することができるようになる。保険の目的物の譲渡により保険契約が移転する場合にも当然一六条が適用される。譲渡以前にすでに支払期日が到来していた保険料について譲渡人がその支払を怠ったため、保険者が付遅滞のための書留郵便による催告を譲渡以前に行った場合は、二〇日が経過する前に譲渡が行われたとしても、保険者は譲受人に対して保険契約の停止を對抗することができる。そして、契約の効力が停止してから一〇日が経過した後、保険者が解除権を行使する相手は、保険者が譲渡を知っている限り、その時点で保険契約に直接的利害関係を有する譲受人であると解される。したがって、この場合付遅滞の相手方と解除の相手方が異なることになる（Besson, op. cit., (Assurances terrestres), pp. 378-379.; Salez, op. cit., p. 127.)。
- (45) 譲渡人の保険者に対する通知には、一九五七年一月五日破毀院判決（Civ. 5 nov. 1957, R.G.A.T., 1959. 35.）によれば、譲受人の氏名および住所を掲載する必要があるとされる。しかしながらその通知が譲渡人を保険料支払債務から完全に免脱させるため保険者がもはや譲受人に対してしか保険料請求権を行使し得ない点を考慮すれば、保険者に譲受人に関する情報を通知する必要がある（Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 378.）。
- (46) Salez, op. cit., p. 116.; Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 377.
- (47) なお、譲渡後、譲渡人が保険者に対する通知を行うまでに支払期日が到来した保険料の支払を譲受人が怠っている場合には、保険者は、一六条所定の手続きによって、契約を解除することができるが、その場合、譲渡人が依然として譲受人の連

帯保証人たる地位にあるため、保険者は譲渡人に対して催告および解除をなし、その効果を当然に譲受人に対抗することができる。

- (48) Salez, op. cit., p. 117.
- (49) J.O., Ch., Doc. parl., n° 1544. p. 642.
- (50) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), pp. 381-382.
- (51) Janin, op. cit., p. 176.
- (52) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 382.
- (53) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), pp. 382-383.
- (54) Janin, op. cit., p. 180.
- (55) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 384.; Salez, op. cit., p. 143.
- (56) 継続中の年度の途中で解除がなされた場合、既払保険料のうち契約の終了後の期間に相当する部分は、二二条二項を準用する場合は、但書に従い、その保険料を払い込んだ者に返還されなければならないことになる。
- (57) Besson は、一九条五項が譲受人または相続人の側からの解除について解約損害賠償を明定しているのに対して、二項ではこれが規定されていないことを指摘し、保険者の側から解除がなされた場合には譲受人または相続人の損害賠償義務が否定されると主張する (Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 386.)。

- (58) Trib. com. Seine, 2 janv. 1950, D. 1950. 688.
- (59) A. Besson, D. 1950. 689, note.
- (60) Civ. 12 juillet 1962, R.G.A.T., 1963. 29.
- (61) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 390.
- (62) なお、譲受人の解除権には行使期間が定められていない。保険者が予め保険証券上その行使期間を定めたとしても、その約定は譲受人の法定解除権を制限するものとして無効となる。この点においても、一九条は強行性を備えるのである (Bes-

- son, op. cit., (Assurances terrestres), p. 388.)°
- (32) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 393.
- (33) J.O., Doc. parl., Ch. ann., n° 3316, p. 1166.
- (34) Salez, op. cit., p. 153.
- (35) Janin, op. cit., p. 164.
- (36) Civ. 6 mars 1974, R.G.A.T., 1975. 55.
- (37) Rouen, 9 déc. 1937, R.G.A.T., 1938. 53.
- (38) Paris, 10 nov. 1938, R.G.A.T., 640.
- (39) Civ. 27 juillet 1948, D. 1948. 565.
- (40) Civ. 16 avril 1959, D. 1959. 285.
- (41) Civ. 23 janv. 1968, D. 1968. 472.
- (42) Loi instituant une obligation d'assurance en matière de circulation de véhicules terrestres à moteur, v., D. 1958. 124.
- (43) 現行保險法典二二二—二二六項參照°
- (74) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 395.
- (75) Civ. 9 mars 1971, D. 1971. 609.
- (76) Civ. 16 mars 1966, J.C.P., 1966. II. 14756.
- (77) Paris, 27 avril 1969, v., D. 1969. 533.
- (78) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 398.
- (79) Civ. 6 janv. 1969, R.G.A.T., 1969. 339.
- (80) Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 399.

(82) 契約の消滅により保険者が被る損害の賠償については、保険者による解除以外の場合には、これを約定することができた。とくに、被保険者が譲渡の通知を怠り、かつ、六ヶ月の期間の経過によって契約が失効する場合には、被保険者は、四項および五項の損害賠償金の合算分である年次保険料相当額を限度とした損害賠償を保険者に対して支払わなければならない(*Besson, op. cit., (Assurances terrestres), p. 400.*)。

終 章

一 フランスにおける展開

以上に概観してきたとおり、フランスにおいては、当初 *intuitus personae* 性のために当該契約を締結した者の下でしか効力を有し得ないと解されていた保険契約について、その移転可能性 (*transmissibilité*) を認めるための根強い抵抗が続いてきた。そして、目的物の譲渡に伴う保険契約の移転は、三段階の変遷過程をたどって、ついには今日のような堅固な制度として確立されるに至った。

まず第一に、保険契約の移転の要請に対し、普通法の解釈論をもって応じようとする試みは早くからなされていた。一世紀以上の期間にわたり、制定の遅れた保険契約法の代役を果たした民法典は、従物理論、事務管理論、民法典一一二条援用論または黙示的譲渡論など、保険契約の移転を説明づけるための有力な理論構成にその基礎を提供したのである。

これらの理論の主眼は、もっぱら保険契約による利益すなわち保険金請求権を目的物の譲受人に享受させることにあった。その反面、譲受人が保険契約から発生した債権に限って承継する点を明言した一一二条援用論に代表され

るように、いずれの論理も、保険料支払債務をはじめとする被保険者の義務の移転については、積極的解釈を維持することができなかった。それは、債務は特定承継人に移転されないというフランス民法典の原則への抵触を恐れたためである。したがって、この段階においては、必ずしも特定承継人への保険契約関係の包括的移転が説明づけられたわけではなかった。

第二に、保険の目的物の譲渡による保険契約の消滅という結果を嫌った実務界は、譲受人の下での保険契約の存続を定める条項を保険証券に挿入することによってこれを回避することに努めた。保険契約の継続条項の最大の特徴は、保険者に解除権を付与することによって、保険契約の包括的移転とその *intuitus personae* 性とのジレンマを緩和しようとした点にある。判例および学説は、この条項を、保険者、被保険者たる譲渡人および譲受人の三者間の利益調整に資するものと評価し、「第三者のためにする約定」あるいは「指図」としてその効力を裏づけた。

とはいえ、譲受人の負担すべき保険契約上の義務に関しては、売買証書または競売証書に挿入された契約上の義務の承継条項を逆に保険者を受益者とした第三者のためにする約定と解し、またはこの継続条項にさらに「請合」としての性質を認めるなど、極めて複雑な法律的構成が必要とされた。したがって、この段階においても、特定承継人への保険契約上の義務の移転は、依然として譲渡による当然の効果として説明づけることが困難であった。

そこで、第三に、一九三〇年の保険契約法は、基本的には保険証券の継続条項の下での実務を踏襲しながらも、それを法的レベルにまで高めることによって、特定承継の場合にも包括承継の場合と同様に、保険契約が権利承継人に包括的に移転することを法的に確立した。この段階においては、保険契約上の権利および義務は、目的物の譲渡に伴

い新たな所有者に法律上当然にしかも即時的に移転することになった。そして、この状況を説明づけるために、保険契約は、もはや *intuitus rei* 性を帯びるようになったと言われる⁽¹⁾。

二 保険契約の *intuitus rei* 化

それでは、この保険契約の *intuitus rei* 化とは、果たしていかなる現象を言うのであろうか。

Besson は、この点につき、保険の目的物の譲受人と、賃貸人が第三者に売却した不動産の賃借人との類似性を強調する⁽²⁾。

理論的には、賃貸借は、不動産の所有者と賃借人との間に人的関係を形成するものにすぎず、必然的に賃貸不動産の譲受人に対抗することができないはずである。しかしながら、民法典は、一七四三条において、「賃貸人が賃貸物を売買した場合でも、譲受人は、公署証書による賃貸借または確定日付の付された賃貸借をなした耕地賃借人または家屋賃借人に対して立ち退きを請求することができない」と規定した。この結果、「合意は契約当事者間でなければ効力を有しない」とする民法典一一六五条の原則への例外として、賃借人はその地位の安定性を保証されることになった。実は、民法典制定の当時、すでに不動産の売買においては、譲受人が賃貸借を継続すべき旨を定めた「典型条項 (*clause de style*)」を売買証書に挿入する実務慣行が存在した。そのため、民法典の起草者は、不動産賃借人の地位を強化するこの種の実務に法的裏づけを与えたのである。

一九三〇年法もまた、保険の目的物の譲受人の保護のために、通常はこの者にとって「他人間でなされたる行為 (*res inter alios acta*)」にすぎない保険契約を、譲受人が法律上当然に承継することを保証した。すでに保険証券に

挿入されていた継続条項の実務を法規範にまで格上げすることにより、保険の目的物の譲受人に法的保護を供与するという経緯は、不動産賃貸借に関する展開と酷似する。Beson によれば、同法一九条が強行法規としてすべての物保険に適用される以上、もはや物保険契約は、契約当事者間においてのみその効力を有するという特性、すなわち *intuitus personae* 性を喪失したとされるのである。

ところで、翻ってみれば、わが国においても、すでに石田教授は、ドイツの学説の分析によって裏づけられた緻密な保険契約の「物化」論を展開されている。教授は、不動産の賃借権の物権化と保険契約の物化を直ちに同視することはできないものの、賃貸借における賃貸人と賃借人との関係と同様に、保険者と保険契約者との関係は、対象物の所有権と結合した状態的債権債務関係であるとされる。そして、教授は、このように「目的物の所有権と債権（債務）が結合している状態的債権（債務）関係をもって、物化と考えることができる⁽³⁾」と結論づけられる。

その結果、教授によれば、通常、損害保険契約は、「保険契約者と切り離しては存しえないものでもなく、また保険契約の特殊の状態・条件をも考慮して締結されたものではなく、保険関係と保険債権とが一体となった経済的地位として把えるべきであるから保険の目的物の譲渡によって消滅することなしに、保険関係は譲受人に変動する⁽⁴⁾」ことになるのである。

三 保険契約の *intuitus rei* 化の限界

しかしながら、この保険契約の *intuitus rei* 化によって法的保護を受けたとされる保険の目的物の譲受人は、例えば不動産賃借人の地位に比べ、遙かに不安定な立場に置かれている。なぜならば、フランスの現行制度の下において

は、保険者に自由な解除権が付与されているからである。

この点の認識は、フランスでは保険証券に挿入された継続条項について明確であった。すなわち、本稿第二章第二節の⁽⁵⁾四で見たように、保険者に *ad nutum* な解除権が留保されている限り、譲受人は、たとえ保険契約の継続の意思を表示した場合でも、必ずしも将来にわたり契約を維持することができるとは限らなかったのである。ここでは、保険契約の当然の移転は、あくまで「一時的な (*provisoirement*)」効果と捉えられていた。ところが、同様の実務を法制化したにすぎないはずの一九三〇年法一九条では、法律上当然に保険契約が移転することを確立した点が脚光を浴びたため、実はその効果が一時的なものにすぎないという点が隠蔽されてしまったのである。

ところで、この解除権は、本来どのような機能を果たすべきものであろうか。

「保険制度そのものが、偶然な事故に脅かされている経済生活の不安定に対処するための制度であり、しかも、保険事故の発生 of the 蓋然性を測定し、これにもとづいて、保険者の支払うことのある保険金の総額と保険契約者から徴収する保険料の総額とが均衡を保つ仕組みになつてはじめて成立しうる制度であり、したがって、客観的危険状態の変更があれば、これに相当する保険料の増額を請求しうるものでなければならないのである。かかる点から、保険の目的物の譲渡人が保険契約者として保険者と保険関係を締結した危険状態がそのままの形において譲受人に承継されるということが要求されるであろう。……前提とされた危険状態（観念的危険状態）と実際の危険状態との間に背違を生じた場合には、この契約関係を修正することが必要になるのである。……解約権がまさにこの関係を修正する機能を果たすものとして考えられるのである⁽⁶⁾。」

すなわち、保険者に付与された解除権は、保険契約の即時的かつ包括的な移転によって自己の危険選択の利益を確保する機会を奪われた保険者に、事後的な補正措置を講じることを許すための手段であった。

しかしながら、このように解する以上、この解除権は、客観的な危険状態の変更が発生することを本来の行使要件とするはずである。それにもかかわらず、本稿で概観してきたフランスの保険契約法をはじめ、わが国の改正試案においても、保険者に対しては自由な解除権が付与されている。この点に保険契約の即時的移転があくまで一時的効果に留まる原因があったのである。

四 結 語

もとより、保険の目的物の譲渡の場合に関する近代的法規制の二大支柱は、保険契約の即時的かつ包括的な移転と、とくに保険者に付与された解除権とされている。一方の保険契約の即時的かつ包括的な移転の究極的目的が、保険契約の物化にある点は疑いのないところであろう。しかしながら、フランスを始めとする諸外国の現行法制においてすでに保険契約の物化が完全な形で達成されていると認識し、これを盲目的に模倣することは早計である。すなわち、他方で、保険契約の物化を賃借権の物権化とパレルに捉える限りにおいて、保険者の危険選択の利益は、例えばわが国の借地法四条一項または借家法一条ノ二に言うような「正当ノ事由」によって裏付けられたものでなければならぬはずである。したがって、保険者と譲受人の利益を調整し、保険契約の真に合理的な物化を進めるためには、危険の客観的変動を保険者の解除権の行使要件として、危険選択の機会の確保という正当な目的によって、保険者の解除権を制限することこそ最良の方策といえる。保険契約の即時的かつ包括的移転、すなわち保険契約の物化を

甘受する代償として保険者にこの目的を遙かに超える自由な解除権を付与することは、保険契約の物化に対する重大な阻害要因となる⁽⁷⁾。

さらに一步を進めれば、すでに商法六五六条に客観的な危険変更に関する規定の存在するわが国においては、自由な解除権は論外として、客観的危険変動を理由とする保険者の解除権を、保険契約の移転を定める規定に新たに設けることさえ、屋上屋を重ねる結果になりはしまいか。この点に関する再検討は、今後の保険契約の移転論において重要な意義を有することになろう。

(1) R. Janin, *Les transferts légaux du contrat d'assurance*, Thèse Paris, 1936, pp. 44 et 46.

なお、Janin は、この場合、保険契約によって発生した権利および義務が、物的権利・義務(droits et obligations réels)になったと云えよう。

(2) A. Besson, *L'aliénation de la chose assurée*, R.G.A.T., 1934, p. 11.

(3) 石田満『保険の目的物の譲渡—わが商法第六五〇条の解釈と批判的考察—(七)』損害保険研究二八巻一号二二三頁。

(4) 石田・前掲二二三頁。

(5) P. Salez, *La transmission de la chose assurée dans ses effets sur le contrat d'assurance*, Thèse Paris, 1934, p. 83.

(6) 石田・前掲二三四頁。

(7) 保険契約の物化に対する阻害要因は、決して保険者の解除権の問題だけに限られない。本稿第三章第四節で述べたように、即時的移転という効果に本来なじまない損害保険も存在する。この種の保険契約においては、目的物の譲受人が以前と同一の条件の下での保険契約の継続を望んだ。保険契約の即時的移転を強行法規によって強制的にすべての損害保険に適用したフランスでは、自動車保険においてこれに対する反動が極めて顕著に現れたのである。

わが国においても、現在任意自動車保険の分野では、いわゆる車両入替を前提とした実務が行われている。改正試案の立場が法制化された場合に、まず、最も大きな反動は、やはりこの分野で生じることが疑いない。その意味で、フランスの迎った揺り戻しの変遷過程は示唆に富むものと言えよう。

保険の目的物に伴う保険契約の移転については、従来、これを促進する方向からのみ研究がなされてきた。しかしながら、保険契約の移転を必ずしも第一義的要請としない保険種類を明確にし、移転の消極的側面を考察することも、保険契約の物化の限界を知るうえでは必要不可欠な視角である。